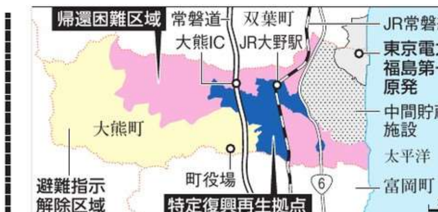
1892年3月11日第3種郵便物認可　©朝日新聞社 2021年　48667号(日刊)

朝日新聞
2021年(令和3年)
12月11日
土曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	6 9 12 15 18 21(時)		
東京		0	16 / 5
横浜		10	16 / 6
千葉		0	15 / 6
さいたま		0	17 / 1
水戸		0	16 / 1
宇都宮		0	15 / 1
前橋		0	17 / 4
甲府		0	15 / 2
静岡		0	16 / 6
札幌		10	8 / 2
仙台		0	14 / 2
名古屋		0	17 / 5
大阪		0	16 / 7
福岡		10	18 / 9

東日本大震災11年へ　3・11の現在地

暗闇に一軒 亡き父母と共に
10年9カ月ぶり 大熊での夜



真っ暗な闇の中で、一軒の民家にだけ明かりがともる。福島県大熊町の下野上(しものがみ)地区。酪農家の池田光秀さん(60)は日本酒を手に、震災後に亡くなった両親の遺影に声をかけた。「やっと帰って来ることができたよ。一緒に飲もうね」

雨戸を閉める池田光秀さん。準備宿泊をする人が周囲にいないため、夜になると暗闇になる=福島県大熊町、小玉重隆撮影

東京電力福島第一原発から南西5キロ。原発事故後、この地は「帰還困難区域」に指定され、今も避難指示が続く。住民が自由に暮らすことはできず、池田さんがここで夜を過ごすのも約10年9カ月ぶりのことだ。

事故後、国は大熊町をはじめ福島県内の7市町村に帰還困難区域を設けた。放射線量が高く、住むことができない場所とされた。

だが、その後、放射線が自然に減るとともに除染も進み、線量は低下。政府は来春以降、区域の一部で避難指示の解除を進める見通しだ。居住再開に向け、夜も自宅で過ごせる「準備宿泊」が11月30日の葛尾(かつらお)村を皮切りに、帰還困難区域に住民登録のない南相馬市を除く6町村の「特定復興再生拠点」で順次始まる。

池田さんもこの準備宿泊に参加したが、妻の美喜子さん(64)は同行しなかった。「やっぱり放射能の影響がまだ怖い」

自宅の敷地内で先月、国が避難指示解除の基準とする線量(毎時3・8マイクロシーベルト)を超える地点が見つかった。環境省が追加除染を続けているが、そんな状態では「ここで生活はできない」と美喜子さんは思う。

街も事故前とは様変わりした。大型スーパーや病院、銀行は建物こそ残るが、再開のめどは立っていない。夫妻は、避難先と大熊町を行き来する予定だ。

大熊町で今回、準備宿泊が認められた地域は町の中心部で事故前には約7600人が暮らしていた。町はインフラ整備を急ぎ、避難指示解除後5年で2600人の居住をめざすという。

だが、環境省によれば、今年9月末までにこの地域で約1150件の家屋が解体された。今回の準備宿泊を申請したのも今月8日現在15世帯、31人にとどまる。今後、どれだけ人が戻るのかは分からない。池田さんは言う。「震災前の大熊に戻るのは難しいだろう。時間が掛かりすぎた」(滝口信之)

2面に続く

！　東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から、あと3カ月で11年。国がひとつの節目とした10年が過ぎ、今年度から復興の枠組みは大きく変わった。だが、復興に終わりはみえず、今も元の生活を取り戻せないでいる被災者に節目はない。被災地の現在地を見つめる企画を随時掲載する。

石原氏、官房参与を辞任
コロナ助成受給 批判受け引責

石原伸晃氏

岸田文雄首相は10日、石原伸晃・内閣官房参与(64)の辞任を発表した。石原氏が代表を務める政党支部が昨年、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者を対象とする国の緊急雇用安定助成金計約60万円を受給していたことなどで、批判が広がっていた。石原氏が電話で「混乱を生じることで首相の職務遂行に迷惑をかけることは自分の本意ではない」と辞任を申し出、了承したという。▼30面=大岡副大臣の支部も

首相が官邸で記者団に明らかにした。石原氏は3日に参与に就任したばかり。わずか1週間での辞任に首相は「短い期間でこうなったことを考えると、混乱は否めない。その点については申し訳なく思う」と陳謝した。石原氏を参与に任命したことについては「これまでの経験、経歴は政策でも、政治を動かす意味でも、大変大きいものがあると判断した」と説明した。

石原氏は首相とは盟友関係にあり、自民党幹事長や国土交通相、経済再生相を歴任。総裁選では早くから首相の支援に回った。10月の衆院選で11回連続当選をめざしたが、落選。その後、首相が自ら電話して観光立国などを担当する参与への就任を打診した。選挙で有権者の支持を得られなかった石原氏が、落選直後に政権のブレーンに就任したことも批判されていた。

首相は「経験に鑑みて、力を貸してもらいたいとの思いでお願いした」とも話した。

住宅ローン減税 控除率減
与党税制改正大綱を決定

自民、公明の両党は10日、来年度の与党税制改正大綱を決定した。賃上げ税制の拡充など岸田文雄首相が掲げる「成長と分配の好循環」に沿った減税措置が盛り込まれたほか、住宅ローン減税の継続と、控除率の縮小も決まった。岸田政権で初の税制改正だったが、秋の衆院選などで議論開始が遅れ、金融所得課税の強化など負担を伴うものはほぼ先送りになった。▼3面=本格議論置き去り、6面=暮らし影響は

賃上げ税制の拡充は企業が増やした従業員の給与支給総額のうち、法人税から控除できる割合を中小企業では最大25%から40%に、大企業では20%から30%に引き上げる。「過去最高水準の税額控除率」で賃上げを後押しする一方、「収益が拡大しているのに賃上げや投資に消極的な企業」はほかの税優遇を使えなくするなど「アメとムチ」を使い分ける。控除率の拡大による税収減は、年1500億～2千億円を見込む。

期限切れを迎える住宅ローン減税は、2025年末まで4年間延長する。毎年末の住宅ローン残高のうち、税の控除が受けられる割合を1%から0・7%に下げ、ローン金利よりも税金の控除額が大きい「逆ざや」を解消する。(吉田貴司)

民主主義「存亡かかった時」
平和賞 2記者が受賞

今年のノーベル平和賞の授賞式が10日、ノルウェーのオスロ市庁舎であり、フィリピンのネットメディア「ラップラー」代表、マリア・レッサさん(58)と、ロシアの独立系リベラル紙「ノーバヤ・ガゼータ」の編集長ドミトリー・ムラトフさん(60)にメダルと証書が贈られた。▼9面＝戦い今も

それぞれの国で強権的な政治に向き合う2人は「表現の自由を守るために努力してきた」との理由で受賞が決まった。

レッサさんは受賞演説で、ソーシャルメディアは「私たちを対立させ、恐怖や憎しみを引き出し、世界中で権威主義者や独裁者が台頭する舞台を用意している」と指摘した。1935年に平和賞を受けたジャーナリスト、カール・オシエツキー氏がナチスの強制収容所にいたことに触れ、ジャーナリストへの再度の授賞は「民主主義の存亡がかかった時を迎えていることを示している」と述べた。

授賞式のレッサさん(左)とムラトフさん=金成隆一撮影

ムラトフさんは、世界が民主主義よりも独裁体制に傾き始めている、と指摘。「権力者が戦争を宣伝し、人々は戦争を容認できると考えるようになる」と述べ、現在のロシアとウクライナの対立にも言及して、戦争への警鐘を鳴らした。(オスロ＝金成隆一)

折々のことば　鷲田清一　2230

何しに行ったのか分からん。
国友繁人(福岡県太宰府市)

海軍通信学校で学び、マーシャル諸島に配属されるも、軍は爆撃機も失い、孤立状態にあった。1年半、草や根や野鼠(のねずみ)を食べて凌(しの)ぐも、兵士3千のうち6割が栄養失調で死亡。「米兵と戦うことは一度もなかった」と、94歳の元兵士はふり返る。幾重にも無意味に命を差し出させられた虚(むな)しすぎる時代。戦争体験者の言葉を集めた「言葉を刻む」取材班著『地べたの戦争』から。

2021・12・11

天声人語

上方落語に、旅先のめし屋にふらりと入った男が酒を求める話がある。店の親爺(おやじ)が言うにはこの村には銘酒があり、その名は「村雨(むらさめ)」に「庭さめ」に「じきさめ」だという。村を出るころには酔いが醒(さ)めてしまうのが、村さめ▼「ほなその庭さめちゅうのは」「庭に出ると醒めるで」「じきさめは」「飲むしりから醒める」。ずいぶんと水で薄めた酒のようだ。男のがっかりする様子が目に浮かぶが、「アルコールテイスト飲料」ならどうだろう▼アルコール度数1%未満のビール風、カクテル風などの飲み物のことで、感染対策で酒の提供が難しくなったお店には、役立つ存在となったらしい。飲食店情報サイトの「ぐるなび」などが発表する「今年の一皿」に選ばれた▼微アルコールの飲料は、スーパーでも目につくようになった。背景には若者を中心とした酒離れがあるという。「酔っ払うのは時間のむだ」「酔って理性を失うのは避けたい」と感じる人は少なくない。そんな話が少し前の紙面にあった▼いやいや、酒で会話が弾むし、酔った時にいいアイデアが浮かぶこともある。そう反論しても詮無(せんな)きことかもしれない。最近はビールよりおいしく感じる微アルコールもあり、当方もたまの休肝日にお世話になっている▼思えばコロナ以前から二日酔いの人を見ることも減ったような。昔のサラリーマンを描いた歌にある。〈♪二日酔いでも寝ぼけていても／タイムレコーダー　ガチャンと押せば〉。植木等も遠くなりにけり。

2021・12・11

購読・配達 お問い合わせ＝0120-33-0843(7～21時) お近くの販売店 ASA検索 検索 紙面へのご意見・ご質問＝0570-05-7616(平日10～18時、土曜9～17時)

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　来年度の税制改正／18歳から裁判員に
耕論　考・プロ野球監督　12.13

新型コロナ　感染者数の詳細　9.29

国内の感染確認	172万8425人(＋146)
死者	1万8372人 (＋1)
世界の感染者	2億6857万3224人(＋71万5987)
死者	528万8028人 (＋8314)

日大が会見「前理事長と決別」

前理事長らが逮捕された日本大学が、9月の強制捜査後初めて記者会見した。学長兼新理事長は「前理事長と永久に決別」と宣言した。31

GoTo不正 1.8万泊超か　30
朝日新聞社のお知らせ　22

物語を紡ぐ 旗を掲げて

be on Saturday　フロントランナーは、脚本家の渡辺あやさん。「創作の喜びを現場に取り戻したい」と、若者と映画制作などに挑んでいます。　別刷り

23年入社 記者・ビジネス採用選考実施

朝日新聞社は2023年4月入社の記者部門、ビジネス部門の社員を募集します。13日正午からエントリーシートの受け付けを始めます。
▼29面に詳細

13日の朝刊休みます

あす12日は新聞製作を休み、13日朝刊は休刊とさせていただきます。ご了承下さい。

経済6.7　囲碁・将棋22
金融情報10.11　読書15.16.17
国際9　小説27
はぐくむ27　地域24.25
スポーツ19.21　TV・ラジオ22.23.32

しつもん! ドラえもん　4226 とどうふけん編

都道府県(とどうふけん)は、花(はな)や鳥(とり)などシンボルとなる動植物(どうしょくぶつ)を決(き)めている。貝(かい)を選(えら)んだのはどこかな。
©Fujiko-Pro
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

4910854871113
00145

政府広報｜警察庁
ひとりで悩まず相談してみませんか?
性犯罪被害相談電話 ハートさん #8103
24時間受付　相談無料
都道府県警察の性犯罪被害相談電話につながります
詳しくは▶ ハートさん 検索

平安和歌・物語に詠まれた日本の四季　柏木由夫著 2750円　四季の様々な事象(景物・行事)が、平安和歌を中心に物語・日記などを含めて、どのように詠まれ記述されていたのか。豊富なカラー写真とともに伝統美の世界を楽しむ。
現代キャリア教育システムの日仏比較研究　京免徹雄著 8250円　四六判・242頁
「書く」ための文法指導に関する研究　河野亜希子著 7150円
発問フレームワークに依拠した理科授業の開発　山岡武邦著 8250円
ジェンダー化された家庭内役割の平等化と母親ゲートキーピング　中川まり著 7700円
風間書房　東京都千代田区神田神保町1-34 電話03-3291-5729・価格は税込 https://www.kazamashobo.co.jp

青弓社
「戦争孤児」を生きる　土屋敦　沈黙してきた当事者たちの赤裸々な肉声から、浮浪生活、親戚宅での冷酷な処遇、教育と就職の困難など、スティグマを抱えて生きてきた実態を明らかにする。2640円
〈怪異〉とナショナリズム　茂木謙之介ほか　文学作品、怪談、史跡、天皇制、二・二六事件、マルクス主義と陰謀論、オカルトブーム――戦争／政治／モダニズムの視点から両者が乱反射した時代性を読む。4180円
教養としての芥川賞　重里徹也／助川幸逸郎　この一冊でわかる! 受賞作から厳選して作品や作家を解説し、社会背景を縦横に語り合う。文学を味わう感性と多面的な読み方も身につく最良のブックガイド。2200円
162-0801新宿区山吹町337／税10%込 電03-3268-0381 www.seikyusha.co.jp

RESPECT 男の子が知っておきたいセックスのすべて　インティ・シャベス・ペレス著／みっつん訳／重見大介医療監修　1980円
雑誌感覚で読めるフェミニズム入門ブック シモーヌ VOL.5 【特集】「私」と日記：生の記録を読む　日記を多角的に読み小さき存在を想像する。シモーヌ編集部編 1430円
一万年生きた子ども　統合失調症の母をもって　ナガノハル著　八歳のとき、母が統合失調症に。生き延びるために私は誰よりも「大人になった」。2200円
そもそも英語ってなに?―「侵略の英語史」と「学習の極意」　里中哲彦著　河合塾のカリスマ講師がスパッと答える、50の「そもそも!」1650円
現代書館　TEL 03(3221)1321 FAX 03(3262)5906 東京都千代田区飯田橋3-2-5〈税込〉

ヴァーグナー　オペラ・楽劇全作品対訳集【新装版合本】　井形ちづる訳 7150円
指揮者の使命　音楽はいかに解釈されるのか　ヴァイケルト著　井形ちづる訳 2420円　どんな気持ちでタクトを振っているか
ヴェルディのプリマ・ドンナたち　小畑恒夫 3520円　ヒロインから知るオペラ全26作品　作品の魅力を女性視点で解説。
フラメンコ、この愛しきこころ　橋本ルシア 2970円　フラメンコの精髄［新装版］ジプシーの魂、バイレから問い直す。
ティーチング・アーティスト　E.ブース著 2970円　音楽の世界に導く職業　大島路子・大類朋美訳／久保田慶一監修・訳
新しい音楽鑑賞　知識から体験へ　久保田慶一　音楽の本質に触れ、体験型音楽鑑賞を実践するために。1980円
オペラの学校　M・ハンペ著 井形ちづる訳 2420円
［水曜社］TEL 03-3351-8768 FAX 03-5362-7279 160-0022 新宿区新宿1-26-6(税込)

ウイルスを瞬殺する「掃除屋さん」が最大限に働く
コロナの感染も重症化も自力で防ぐ最高の免疫増強法　感染症から続々生還
なごやGLクリニック院長 光山冬樹著 ●定価1430円(税込)
マキノ出版 中央区日本橋茅場町3-4-2 お近くの書店または☎0120-29-9625

神様を信じなくともよい　神様に信じられる人になれ
自由宗教えの道　不思議な記録【第16巻】切り別れの神理 食物受持の神理　自由宗教一神会会長 古代神道一神宮管長 浅見宗平著　全20巻
主な内容　切れて別れて減ったり増えたり因縁切りの修行・みそぎ祓いのこと・食べ物を粗末にしたり捨てたりした人・献饌撤饌・食料難時代に食物を施して来たこと
四六判 1600～2200円(税込)
自由宗教一神会出版部 〒270-0023 松戸市八ケ崎4-55-3 電話047-341-2223 FAX047-341-2547 発売 星雲社 電話 03-3868-3275

累計6万部突破!
日本語翻訳制作 さだまさし ほか
カカ・ムラド～ナカムラのおじさん　〈原作〉ガフワラ／〈訳・文〉さだまさし・他
アフガニスタンで中村哲医師に救われた人々が彼の功績を後世に伝えるため出版した絵本を日本語翻訳、解説を加えたものです。
定価1650円(税込)
双葉社 〒162-8540 東京都新宿区東五軒町3-28 https://www.futabasha.co.jp/

NHK出版新書 12月の新刊
商業美術家の逆襲 もうひとつの日本美術史　山下裕二
歌川国芳、河鍋暁斎から横尾忠則まで。「表現の開拓者たちの系譜」を、カラー図版で一望。◆定価1,210円(税込)
NHK出版 〒150-8081 ☎0570-000-321 https://www.nhk-book.co.jp

「今日のサンヤツ」公開中! http://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック!

東日本大震災11年へ
3・11の現在地

1面から続く

帰還できると言われても

帰還困難区域をめぐる10年間の動き

爆発した東京電力福島第一原発3号機(左)と4号機(奥)=東電提供

福島県大熊町の特別養護老人ホーム(11年8月)

帰還困難区域で除染開始(15年8月)

一時帰宅をした自宅で、正月のしめ飾りを取り付ける(15年12月)

福島県双葉町の商店街(17年2月)

立ち入り規制が緩和された大熊町の復興拠点(21年11月)

年月	出来事
2011年3月	東京電力福島第一原発事故。国が原発から20㌔圏に避難指示を出す
4月	国が、原発から20㌔圏内を住民の立ち入りを禁じる「警戒区域」に指定
12月	国が、放射線の積算量が年50㍉シーベルト超の地域を「将来にわたって居住を制限する帰還困難区域」とする方針を示す
12年4月	国が、放射線量に応じて避難区域を3区域(避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域)に順次再編
13年6月	国が帰還困難区域の墓地を除染
11月	**自民党の石破茂幹事長(当時)が「この地域は住めない、と言うべき時期来る」と発言。**自民・公明が、帰還しない人への支援の必要性を提言
12月	安倍内閣が避難先での定住を積極支援する方針を閣議決定。原子力損害賠償紛争審査会は帰還困難区域の住民らに対する追加賠償を決定
14年8月	根本匠復興相(当時)が帰還困難区域の復興の拠点を優先的に除染する方針を示す
15年3月	**竹下亘復興相(当時)が帰還困難区域の除染について「全域やることはあり得ない」と発言**
8月	福島県大熊町の帰還困難区域で先行除染が始まる
16年3月	安倍晋三首相(当時)が会見で「帰還困難区域でも放射線量が低下している。区域見直しに向けた国の考え方を、今年の夏までに明確に示したい」と明言
8月	国が、帰還困難区域の一部で居住をめざす復興拠点を整備する方針を示す
12月	帰還困難区域の除染費用は国が負担することを閣議決定
17年5月	福島復興再生特別措置法を改正。帰還困難区域の一部が「特定復興再生拠点」(復興拠点)に
9月	福島県双葉町の復興拠点の計画を国が認定。その後、他5町村でも
18年11月	**安倍首相が帰還困難区域の双葉駅周辺を視察**
20年3月	双葉町の復興拠点の一部で避難指示解除
21年11月	福島県葛尾村の復興拠点で準備宿泊を開始
12月	大熊町の復興拠点で準備宿泊を開始
22年1月	双葉町の復興拠点で準備宿泊を開始予定
春	大熊町、葛尾村の復興拠点で避難指示を解除予定
6月以降	双葉町の復興拠点で避難指示を解除予定

福島県大熊町の帰還困難区域内で11月30日、準備宿泊の開始に先立ち、住民の立ち入りを規制していたバリケードが撤去された。住民が許可証なしで行き来する様子に、吉田淳町長は感慨深げだった。「何事も一歩ずつ努力すれば、前に進むことができる」

同町では2019年、町全体の約4割にあたる地域(帰還困難区域外)で避難指示が解除され、住民の帰還が始まった。町の6割ほどを占める帰還困難区域の避難指示解除は、復興に向けたさらなる「前進」と位置づけられる。

だが、この10年間で、特に子育て世代や若い世代が町を離れることを決断した。いわき市で避難生活を続けてきた自営業の青田将彦さん(47)は今春、自宅を取り壊した。「友人知人は散り散りになり、子どもの学校も再開していない。戻るのは難しい」

事故前は1万1580人いた住民の多くは今も住民登録しているが、今年12月1日時点で町内に居住するのは306世帯356人。うち197人は新規転入者で、その8割近くが東電の関係者という。

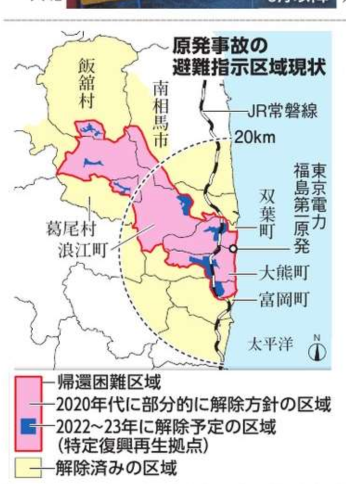
福島県内で唯一、住民が一人も帰ることができていない双葉町でも来年1月に準備宿泊が始まる。郡山市に避難した70代女性は、いまも望郷の念にかられるという。「家族や地域で仲良く暮らした思い出がよみがえる。町に帰るために生きている」

一方で、複雑な心境を抱える町民もいる。電気工事会社を営む横山久勝さん(67)は12年2月、町から西に約50㌔離れた本宮市に土地と中古住宅を購入した。「社員のため、一刻も早く事業を本格化させる」との思いだった。13年、自宅が帰還困難区域に指定されるといよいよ「帰還をあきらめろという意味」に取った。

そもそも、帰還困難区域には「帰れないというのが政府内の共通認識」(政府関係者)でもあった。13年12月、政府は住民の避難先での定住を支援する方針を閣議決定し、希望者の全員帰還の方針を転換した。

ところが16年3月、安倍晋三首相(当時)は、帰還困難区域内でも放射線量が下がっていることなどを理由に区域の見直しを表明。再度、「帰還できる」環境づくりを進める方向へと舵を切った。横山さんは困惑した。「避難先で暮らしが安定した後に、帰還できると言われたって……。政治には本当にふり回された」

政府はその後、帰還困難区域内の役場周辺や住宅街を「特定復興再生拠点」にし、国費で除染や住宅の解体などを進めた。21年度までに拠点の整備に2500億円超を投じ、来年度には、この費用は3千億円を超える見通しだ。



コミュニティー再生、岐路

原発周辺7市町村に広がる帰還困難区域には、原発事故前、約2万2千人が暮らしていた。うち1万4千人の自宅がある特定復興再生拠点は、23年春ごろまでの避難指示解除を見込む。

政府は拠点外地域についても8月、住民が希望すれば土地や建物を除染し、20年代のうちに避難指示を解除する方針を決めた。帰還の全体像は見えつつある。

一方、住民の帰還が進めば、町に「帰る人」と「帰らぬ人」がはっきりする。それはかつてのコミュニティー再生をめざす自治体が、大きな岐路にさしかかったことも意味する。

この10年間の復興政策は建物を建てたり、道路をつくったりとインフラ整備が中心だった。だが、それで本当に住民が帰りたいと思える町ができたのか。復興庁が昨年度実施した大熊、双葉など4町の住民意向調査では5～6割が「戻らない」と答え、帰還を希望する人は1割程度だった。

政府は避難指示解除にともない、避難者に対する医療・介護にかかる保険料などの減免措置も見直す考えだ。大熊町から避難し、いわき市で住宅を購入した70代男性は「減免がなくなれば、いままで通り町に住民票を置いておく理由は何もない」と言う。政府の政策が今後、「町離れ」を加速させる可能性もある。

立命館大学の丹波史紀教授(社会福祉)は「もともと、避難区域で暮らしていた人が、どの地であっても生業を取り戻し、生活再建することをまずは考えるべきだ」と強調する。その上で「帰る人だけで想定されるまちづくりではなく、生活基盤が別の場所にある避難者にとっても『帰りたい町』になっているか、改めて町全体で議論が必要な時ではないか」と話す。

政府や県は今夏、原発事故で減った人口を少しでも回復させようと、第一原発周辺の12市町村への移住支援を始めた。だが、新たな住民を迎えて町を維持することが果たして、住民にとっての「復興」と言えるのか。自治体は、誰のために、あるのか。直面するのはそんな難題でもある。(笠井哲也、福地慶太郎、滝口信之)

いちから わかる!

またウクライナで緊張が高まってるの?

ロシアが国境に軍を集結。欧米が心配しているよ

ウクライナ危機以降の主な出来事

年月	出来事
14年3月	ロシアがクリミア半島併合
4月	親ロシア派がウクライナ東部を占拠
9月	東部の紛争で最初の停戦合意
15年2月	ウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの4首脳が会談、2度目の停戦合意
18年11月	ロシアがウクライナ軍艦船に発砲、乗組員24人を拘束
21年4月	ロシア軍がクリミア、ウクライナ国境に兵力増強。主要7カ国外相が懸念表明
6月	バイデン米政権下で初の米ロ首脳会談
9月	米ウクライナ首脳会談
10月	ロシア軍が再びクリミア、ウクライナ国境で兵力増強
12月	米ロ首脳がテレビ電話で協議

コブク郎　ウクライナで軍事衝突が起きそうなの?

A　ロシアがウクライナ南部のクリミア半島や、同国東部の国境近くに軍を集めているんだ。米国や欧州の国々は「ロシアがウクライナに攻め込むかもしれない」と心配しているよ。

コ　ロシアの主張は?

A　ウクライナを攻撃するつもりはないけど、国内のどこに軍を置くか決めるのは自分たちの権利だと言っている。逆に、ロシアの近くの国で軍の訓練をしたり、軍事施設を置いたりする米国やほかの北大西洋条約機構(NATO)加盟国の方こそ、ロシアの脅威だ、と反発しているんだ。

コ　ロシアはどうしてウクライナやNATOと関係が悪くなったのかな。

A　2014年にウクライナに親欧米の政権ができたとき、怒ったロシアは軍を送ってウクライナの領土であるクリミア半島を併合した。東部でもウクライナ軍と対立する武装勢力を支援している。クリミア問題では話し合いを拒み、東部で紛争が続くのもウクライナのせいだと主張するから、欧米との対立が激しくなる一方だ。

コ　どうしてロシアはウクライナにこだわるの?

A　ウクライナは17世紀から一部がロシアの支配下に入った。30年前、ソビエト連邦が崩壊して独立し、今は欧州の一部になりたいと考えている。ウクライナには自分のことを自分で決める権利がある。でもロシアは、歴史、文化的に関係が深く、長い国境で接するウクライナが欧米と親しくなって、自分たちと敵対するNATOに入るのがとてもいやなんだ。

コ　緊張は続くのかな。

A　ロシアのプーチン大統領とバイデン米大統領はテレビ電話で主張をぶつけ合った。米国は「ロシアが緊張を沈静化させれば、懸念について対話する用意がある」とも言っている。双方の外交努力が必要だね。(モスクワ=喜田尚)

2021・12・11　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

ひと

黒糖焼酎の酒蔵4代目を継いだミュージシャン

西平　せれな さん(34)

「ポコポコ」とかめに響く発酵する音。「ゴー」と蒸留器が動く音。酒造りで生まれる音から、メロディーがひらめく。

10月、鹿児島・奄美大島で黒糖焼酎を製造する「西平酒造」の4代目社長に就任した。創業94年の老舗を率いるが、シンガー・ソングライターでもある。

先代社長の父は元ロックミュージシャンで、母はピアノ教師という音楽一家。自らも関東の音楽大に入学し、ライブに明け暮れた。

「島には戻らない」と考えていたが、2014年に父が病気となり、思い直した。「男を従わせてバリバリだった」という初代杜氏の曽祖母を心の支えに見習いから始め、17年には杜氏に就いた。

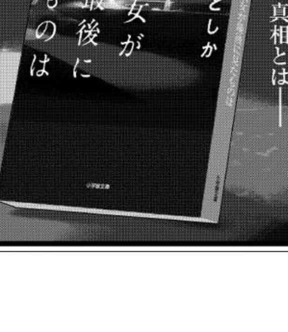
「手間暇かけて作ったカレーを煮立たせ、鍋のフタについた水滴だけをこそぎ取るよう」。焼酎造りは途方もない作業だった。力仕事と思っていたが、大事なのは温度や状態の管理などの繊細さ。毎回、まったく同じ味でないのは、音楽のセッションに重なる。

黒糖焼酎といえば奄美だが、原料は島外産が多い。島の黒糖や米を使って地域を潤せないか、社長に就任した今、考えている。

奄美の海と山、穏やかな時の流れに、音楽への意欲もわく。杜氏就任の年には、地元方言も採り入れたアルバムを出した。6人の社員はみな楽器を演奏できる。「バンドでお酒をつくっているよう」

文・柴田秀並　写真・本人提供

文庫 12月の新刊
◎小学館愛読者サービスセンター TEL.03-5281-3555

その幸せが、欲しかった。
理不尽な死と家族の崩壊を描く、圧巻のミステリ!!
警視庁捜査一課 三ツ矢&戸塚警察署 田所 刑事シリーズ 第2弾、新発売!
まさきとしか
彼女が最後に見たものは
新宿区の空きビルで発見された身元不明の女性の遺体。千葉県で男性が刺殺された未解決事件。予想外の接点で繋がる二つの不可解な事件の真相とは――
定価858円(税込)


黒木瞳(女優)さん
まさきとしかの小説は、読者をミステリーという底なし沼に引きずり込み、人間の滑稽さを人間愛へと成就させる。

第1弾 続々重版!
事故死した息子は、何をしようとしていたのか。
あの日、君は何をした
定価792円(税込)
累計34万部突破!

大好評 胸アツ法廷エンタメ四部作、堂々の完結編!
最後の審判
ロバート・ベイリー
訳/吉野弘人
定価1,210円(税込)

新型コロナ感染を予見したと話題の衝撃作!
医療ミステリーの第一人者
仙川環
鬼嵐
ONI ARASHI
定価726円(税込)

柏木伸介
夏至のウルフ
松山のピンク映画館から出勤する破滅刑事 必殺「狩りモード」発動!
「このミス」優秀賞作家発の超ローカル警察小説。
定価682円(税込)

三浦英之
牙
アフリカゾウの「密猟組織」を追って
第25回「小学館ノンフィクション大賞」受賞作
野生のゾウは十数年以内に絶滅危機――。ハンコ社会・日本に繋がる大問題を追う。
定価858円(税込)

「短期決戦」本格議論置き去り

税制改正「岸田色」にはこだわり

来年度の税制改正の内容が10日、固まった。今年は秋の衆院選などの影響で与党内の議論が約2週間の「短期決戦」となったものの、賃上げ税制の拡充など「岸田色」の演出にはこだわった形だ。そのほかの項目は期限切れを迎える減税措置の手直しが主で、格差の是正や脱炭素社会など、政権が掲げる課題の本格的な議論は来年以降に持ち越された。

▼1面参照

例年、10月の後半にはスタートする自民、公明両党の税制調査会。今年は10月末に衆院選があり、始動できたのは11月の後半だった。議論できる項目が限られるなか、岸田文雄首相肝いりの賃上げ税制は控除率を大幅に拡充した。

2013年度に始まった賃上げ税制は、実際の賃金上昇につながっているかが不透明との指摘がある。今年も「企業の賃金に国家がどこまで介入すべきなのか」（幹部）との戸惑いは税調側にもあった。

ただ、首相は今月6日の国会での所信表明演説で「企業の税額控除率を大胆に引き上げる」と改めて述べ、強い意向を示した。与党での議論を差し置いて控除率の引き上げ幅に言及しようとし、税調が一時混乱する前代未聞の場面もあったほどだ。

結果として、大綱には控除率の上限を10～15㌽引き上げることが盛り込まれた。賃上げに消極的な企業はほかの優遇策が使えないという「ムチ」も用意。「経済界への期待」という項目をわざわざ設けて「行動変容を促す」方策を来年以降、検討することも記した。

「成長から分配への大きな政策の第一歩を税制で支援する体制ができた」。自民税調の宮沢洋一会長は10日の記者会見で胸を張った。しかし、経済界にはこうした政治の動きに冷淡な意見が強い。ある大手メーカー首脳は「税金や補助金で賃上げを決める企業はあまりないだろう」と話した。

負担増には及び腰

金融所得課税　脱炭素　社会保障

一方、利害調整が難しい課題は今回、ほぼ議論にならなかった。

9月の自民党総裁選で、首相は中間層への分配を手厚くするとし、金融所得課税を見直すなど高所得者層ほど所得税の負担割合が減る「1億円の壁」を打破すると訴えていた。だが、株価が下がる影響が出たせいか、10月の首相就任直後に「当面触ることは考えていない」と発言。税調開始前に自ら封印した。

大綱では「公平性を確保する観点から、あり方を検討」とする一方、「投資しやすい環境を損なわないよう配慮」との記述も入った。今後の方向性は定まらず、結論を出す時期に触れなかった。

二酸化炭素の排出量に応じて税を課す「炭素税」など脱炭素社会の実現に向けた各種税制の見直しも、11月中旬に自民・宮沢会長が「少なくとも今年議論する予定は全くない」と早々に結論づけた。

少子高齢化で今後も増え続ける社会保障費をどうまかなうのか、といった課題も先送りされた。ただ、コロナ禍が長引くだけでなく、来年夏には参院選も控え、政権にとっていまは国民の負担増につながる見直しは打ち出しにくい。

宮沢氏自らも「まだやらなければいけないことが残っている」との認識を示しつつ、「来年度以降の宿題だ」と語った。

（吉田貴司、伊沢友之）

与党税制改正大綱に盛り込まれた主な内容

個人向け

- 住宅ローン減税を4年間延長
  - 控除率を1%から0.7%に引き下げ
  - 対象期間は新築で10年間から原則13年間に延ばす
- 緊急小口資金の特例貸し付けの減免措置を非課税扱いに

企業向け

- 賃上げ促進税制を拡充
  控除率を中小企業で最大40%、大企業で30%に
- 高速通信網5Gの整備を促す減税策を3年間延長
  控除率は段階的に縮小
- イノベーション促進税制
  - 対象のスタートアップ企業の要件を緩和
  - 出資側の株式保有期間を3年以上に短縮
- 沖縄県産酒類の酒税軽減措置を段階的に縮小し、廃止
  泡盛は32年5月、ビールは26年9月末で廃止

個人・企業向け

- 商業地の固定資産税の負担増を抑える特例を1年間延長
  税額の増加を評価額の2.5%分までに抑制

待機施設 不足の懸念

オミクロン株警戒　自治体に協力要請

政府は新型コロナウイルスの水際対策を、変異株「オミクロン株」対応に集中させる方向にかじを切った。ホテルなどの待機施設の利用はオミクロン株が確認されるなどした国・地域からの入国者を優先させ、それ以外は自宅待機に切り替えた。施設は早晩足りなくなる可能性があり、岸田文雄首相自ら自治体に協力を求める事態になっている。

「施設が足りなくなってきている。水際で食い止めるのが大事なので、協力をお願いしたい」。岸田氏は8日、大阪府の吉村洋文知事に直談判。府が宿泊療養施設として確保していた1千室の提供を取り付けた。9日には東京都の小池百合子知事が、首相の要請を受けて2千室を提供したと明らかにした。

厚生労働省は入国後14日間の隔離期間のうち、滞在国・地域の変異株の流行状況により3～10日間は施設での待機を求めてきた。オミクロン株が最初に報告された南アフリカなどからの入国者は10日間の施設待機に。10日時点で61の国・地域をオミクロン株を含む変異株の指定国・地域とし、施設待機を求めた。

ただ、施設待機の指定国は今後も増える可能性がある。10日からは、指定国の中でもオミクロン株が未確認のアルゼンチンやケニアなど20カ国からの入国者は14日間通じての自宅待機に切り替えた。

それでも、いまも多い日で1日5千人が入国。厚労省によると、今月3日時点で待機施設は7350室あり、使用率は35%程度だったが、近く3千室ほど足りなくなるおそれがあった。自治体の協力で追加で3千室ほどが確保できる見通しはついたが、入国者は年末に向けてさらに増える見込みだ。

待機施設は空港に近いことが前提の上、感染防護のために、宿泊施設全体を借りる場合が多く、すでに一般客の予約があれば難しい。地域への説明も必要になるという。

この対応はリスクもある。世界でオミクロン株が急速に広がる中で、施設待機を緩めた国・地域からウイルスが持ち込まれるおそれもある。

（市野塊）

オミクロン株対応に重点を置いた水際対策の変更点

待機期間	対象	12月10日から変更
施設 10日間／自宅 4日間	南アフリカ、ナミビアなど10カ国	
施設 6日間／自宅 8日間	英国、韓国など12カ国	→ 3～6日の待機が求められる国・地域のうち、オミクロン株が確認されていない20カ国 ▼ ワクチン接種歴にかかわらず 14日間自宅待機
施設 3日間／自宅 11日間	米国、フランスなど40カ国・地域	→ 同上

「民主主義再生」480億円支援

米、理念先行に危うさも

ワシントンで9日、オンライン形式で開かれた「民主主義サミット」を主催するバイデン米大統領＝ロイター

米国が111の国・地域の指導者らを招いた「民主主義サミット」で、バイデン大統領は招待しなかった中国やロシアを念頭に「権威主義を押し戻す」と強調し、その具体策も発表した。中ロは猛反発しており、世界を二分しかねない理念先行型の手法には危うさも漂う。

▼国際面＝招待されず不満

「台湾は若い民主主義だが、権威主義との戦いの前線に立ち、自由、民主主義、人権の擁護で積極的な役割を果たす」。サミットで注目を集めたのは、中国が自国の一部と主張して圧力を強める台湾が招待されたことだ。10日にはデジタル担当相のオードリー・タン氏のビデオメッセージが流された。

バイデン大統領は9日の開幕演説で、中国とロシアを意識した「専制主義国家の指導者からの圧力」に言及。「彼らは権力を強化し、世界中に影響力を拡大し、今日の課題に対応する最も効率的な方法として抑圧的な政策と実践を正当化しようとしている」と批判した。招待リストからは中ロへの対抗意識が浮かぶ。

香港国家安全維持法の施行後に英国に政治亡命した香港の元議員、羅冠聡（ネイサン・ロー）氏、ロシアとの緊張が高まるウクライナも招かれた。羅氏はビデオメッセージで「アジアで最も自由だった都市が、我々の目の前で権威主義の警察国家へと退廃した」と中国政府を非難した。

一方で、バイデン氏は「世界中の人々が民主的政府の取り組みは失敗していると感じ、不満を募らせている」と懸念を示した。ほかの民主主義国家やNGOと協力し、独立系メディアへの支援、政治腐敗との戦い、民主的改革を支援することなどを盛り込んだ「民主主義再生イニシアチブ」を提案し、米国が来年、4億2440万㌦（約480億円）の支出を計画しているとした。

メッセージが公開された各国首脳らからは「権威主義やポピュリズム、腐敗が台頭している」と民主主義の後退を危惧する声が目立ち、各国の結束を呼びかけたバイデン氏に賛同する声も相次いだ。

しかし、米国内の識者からは招待国をめぐる米側の恣意的な選定に「どちらの陣営につくのか迫り、世界を二分している」「偽善的だ」との批判も出ている。

（ワシントン＝園田耕司、青山直篤、高野遼）

中ロは反発「分断あおる」

一方、中国外務省の汪文斌副報道局長は10日の定例会見で「米国は覇権的地位を守るために分裂をあおっている。米国の基準で世界を民主と非民主に分けるのは、さらなる災難をもたらすだけだ」とサミット開催を強く批判した。

中国メディアは今回、サミット自体の報道は控え、異論が出た他国の動きを積極的に伝えている。共産党機関紙・人民日報系の環球時報は10日付1面で、米国の招待を受けながら参加を見送ったパキスタンなどを挙げ「サミットへの疑問の声が国際社会で出ている」と評した。

中国は「各国にそれぞれ適した民主主義がある」との主張を強める。今月4日に中国政府が発表した白書「中国の民主」は、「有益な助言や善意の批判なら歓迎するが、教師づらした説教はお断りだ」と記した。

ロシアも「米国やその同盟国は民主主義の道しるべにはなれないし、なるべきでもない」（外務省声明）とサミットに批判的だ。

プーチン政権の強権化に拍車がかかるが、声明は反対に米国や英国などの民主主義の現状を批判。特に米国について「（議会の）ロビー活動制度は事実上、合法化された汚職制度だ」などとこき下ろした。

世界を「民主主義」と「専制主義」に分けて、同盟国の結集を図る手法にもいら立ちを強める。

ロシアは今月25日にソ連崩壊から30年を迎える。ペスコフ大統領報道官は民主主義サミットを「新たな分断線を引く試み」と記者団に語った。

（北京＝冨名腰隆、モスクワ＝喜田尚）

岸田首相「深刻な人権状況に声上げる」

岸田文雄首相は9日夜の会合にオンラインで参加し、中国などを念頭に「深刻な人権状況について、これからもしっかりと声を上げていく」と強調した。

首相は10月の就任会見で、外交・安全保障政策で「三つの覚悟」を打ち出し、第1の柱に「自由、民主主義、法の支配といった普遍的価値を守り抜く」と訴えた。「人権重視」を政権の基本姿勢に据える。

オンライン会合には、国際人権問題担当の首相補佐官である中谷元・元防衛相も参加。中谷氏は、中国を念頭に外国で起きた深刻な人権侵害に制裁を科す「日本版マグニツキー法」制定を主張してきた。2人で出席することで、日本の姿勢をアピールした形だ。

ただ、中国の人権問題を理由に米国などが北京冬季五輪の「外交ボイコット」を表明するなか、日本は態度を明らかにしないままだ。経済的な結びつきが深い中国との関係悪化は避けたいとの思いもあり、難しい判断を迫られている。

10日の参院代表質問で、首相は「わが国の国益に照らして、自ら判断していく」と述べるにとどめた。

（野平悠一）

小学館
https://www.shogakukan.co.jp/bunko/
伝説の脚本家が贈る日本一の人情時代小説！
金子成人
付添い屋・六平太 河童の巻 噛みつき娘
シリーズ最新刊！
イラスト／村上もとか
シリーズ累計53万部突破！
定価726円（税込）
「色っぽいなぁ！江戸の人情の機微と六平太の色気。酔いしれます」市毛良枝さん（俳優）
キャラブン！
蟲愛づる姫君の旦那様、突如……若返る!? 急転直下のシリーズ最新刊！
宮野美嘉
蟲愛づる姫君 王子は暁に旅立つ
イラスト／碧 風羽
定価693円（税込）
白銀の髪を持つ美しい鬼と桃殿の姫君が紡ぐ平安恋綺譚、第2弾！
深山くのえ
桃殿の姫、鬼を婿にすること 暁の巻
イラスト／宵 マチ
定価660円（税込）
小さな希望が灯る、新しいカタチの感涙家族小説。
額賀澪
ウズタマ
定価814円（税込）
読書メーター OF THE YEAR 2018 第1位
希望と再生の物語、映画「前科者」ノベライズ！
前科者
著／涌井学 脚本／岸 善幸 原作／香川まさひと 月島冬二
定価638円（税込）
映画 2022年1月28日（金）全国ロードショー
有村架純 磯村勇斗／森田剛
監督・脚本・編集 岸 善幸
古内一絵
爽快スポーツエンタメ小説、第2弾！
風の向こうへ駆け抜けろ2 蒼のファンファーレ
女性騎手と弱小厩舎のメンバーたちの新たな挑戦！
定価825円（税込）
女性騎手の情熱で生まれ変わる廃業寸前の厩舎。
風の向こうへ駆け抜けろ
定価759円（税込）
イラスト／alma
NHK土曜ドラマ「風の向こうへ駆け抜けろ」12月18日・25日 夜9時 放送予定 主演：平手友梨奈
大好評既刊
桜井美奈
殺した夫が帰ってきました
予測不能のサスペンス・ミステリー
やっと手にした理想の生活だったのに……心をしめつける人間ドラマ。
定価748円（税込）
12万部突破！
小学館新書 12月の新刊
目からウロコのドイツ流「最強メンタル術」現地在住20年を超える著者が、ドイツで学んだ"ストレスフリー"生活の極意を解き明かす――。
ドイツ人はなぜ「自己肯定感」が高いのか
キューリング恵美子
定価990円（税込）
日本経済の司令塔「経団連」からカトリック信徒の「聖地」へ。ビジネス界出身大使の奮闘1500日。
バチカン大使日記
38年ぶりの教皇訪日はいかにしてなされたか？
中村芳夫
定価946円（税込）
発売即増刷！
この刑事は鬼か仏か。ヤクザが恐れた男！「剛腕マル暴」が、その捜査秘録を初めて明かす。
マル暴 警視庁暴力団担当刑事
紀伊國屋書店新宿本店 新書・選書 第1位！（11月第4週）
元警視庁警視 櫻井裕一
定価946円（税込）
発売即増刷！
「自己責任論争」から「フジテレビデモ」、「自粛警察」まで悲惨な歴史に学ぶ。
炎上するバカさせるバカ 負のネット言論史
ネットニュース編集者 中川淳一郎
定価924円（税込）

「丁寧な政治」首相本気度は

代表質問

10万円給付「柔軟に」■森友「結論出た」

岸田文雄首相の所信表明演説に対する代表質問が10日、終わった。「丁寧で寛容な政治」を掲げて臨んだ首相だったが、質問に対する回答は不十分で野党からは批判が相次いでいる。週明け13日からは、首相が就任後初めて臨む予算委員会の質疑が始まる。

衆参両院の代表質問で焦点の一つとなったのが、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」への対応だ。

入国者の待機施設の確保について、首相は「本日（8日）時点で先週土曜日から2260室を追加的に確保し、9610室を運用している」と細かく数字をあげて答弁。首相が表明した3回目のワクチン接種前倒しについては、ファイザー社と「供給スケジュールの前倒しについて交渉を進めている」と明かした。

しかし、こうした具体的な答弁は限定的だ。

18歳以下の子どもへの現金5万円とクーポン5万円分の給付については、全額現金給付を認める条件や罰則の有無を問われても、「制度設計は自治体の意見をうかがいながら、柔軟に対応していく」などと繰り返すばかりだった。

首相は自民党総裁選で、政治不信の高まりなどをあげ「民主主義の危機」との認識を示し、所信表明演説では「信頼と共感を得られる政治」を訴えた。だが、森友学園をめぐる公文書改ざん問題や日本学術会議の任命拒否問題など、安倍・菅両政権からの「負の遺産」への対応を問われた際は、両政権での従来答弁を繰り返し、「解決済み」との立場を貫いた。

森友問題では、財務省の調査結果や検察捜査などをあげ、「結論が出ているものと承知をしている」。日本学術会議も「当時の内閣総理大臣が判断を行った。一連の手続きは終了したものと承知している」と述べるだけだった。

首相の代表質問での主な答弁

日付	項目	答弁
12月8日	新型コロナ新変異株への対応	待機施設は9610室を運用している
		引き続き待機施設の確保に取り組む
9日	「10万円問題」全額現金給付の条件	自治体の意見をうかがいながら、柔軟な制度設計を進めていく
10日	森友問題	財務省が自らの非を認めた調査報告をまとめている
		国会などで丁寧に説明を行ってきた

野党は予算委に照準

こうした首相答弁に、代表質問に立った野党議員から不満の声があがる。

立憲民主党の泉健太代表は「深掘りをしようとしても、所信表明の発言の域を超えない」。共産党の志位和夫委員長は「ことごとく聞いたことに答えないということでは、国会論戦が成り立たない」と批判した。

13日からは衆参両院での予算委員会に移る。質問と、それへの答弁が基本的に1回のやりとりで終わる代表質問とは異なり、何度でも首相に質問ができるため、野党は首相の予算委「デビュー戦」に照準を合わせる。

18歳以下への「10万円給付」や国会議員に支給される月額100万円の文書通信交通滞在費への対応で追及を強める日本維新の会の馬場伸幸共同代表は「（代表質問の首相答弁は）物足りない部分がほとんど。予算委の中で深掘りしていく」と意気込む。（磯部佳孝）

立憲 文通費改正に意欲

維新・国民とも連携

国会議員に支給される月額100万円の文書通信交通滞在費（文通費）をめぐり、立憲民主党の泉健太代表は10日の記者会見で、使途公開の義務化などを盛り込んだ立憲提出の歳費法改正案を臨時国会で成立させるべきだとの考えを示した。日本維新の会、国民民主党とも連携し、慎重な与党側と対峙（たいじ）する構えだ。

文通費は、国会議員に歳費とは別に100万円を支給するもの。領収書が不要で日割り支給の仕組みもないため、問題視する声が強まっている。このため、立憲は「日割り支給」とし、「領収書の添付を含む使途公開」「未使用分の国庫返納」を義務化する改正案を提出。同趣旨の法案を提出した維新、国民民主も同調する方針を示している。

この日、泉氏は「（立憲案の）『3点セット』を実現するのがマストだ。自民党には決断をしてほしい」と述べた。与党側は「日割り支給」のみを先行させるべきだとの姿勢だ。

また、共産党の田村智子政策委員長も同日の会見で、立憲案に「方向性は一緒だ」として、歩調を合わせる方針を示した。（神沢和敬、横山翼）

窓口2割負担 来年10月から

75歳以上の医療費 政府検討

一定の収入がある75歳以上の人が医療機関の窓口で支払う自己負担額を1割から2割へ引き上げる仕組みについて、政府は「2022年度後半」としていた開始時期を、来年10月1日とする方向で検討に入った。対象者が窓口で支払う平均額は22年度に年間ベースで約2万6千円増えるとしている。

対象となるのは、75歳以上で年金などの年収目安が単身で200万円以上、夫婦で320万円以上といった条件を満たす人。75歳以上の窓口負担は原則として1割だが、来年10月からは75歳以上の約1815万人のうち約370万人は2割負担に切り替わる。

一定額以上の医療費は高額療養費制度で補助されるため、必ずしも負担が2倍になるわけでないが、窓口負担は年平均で約8万3千円から約10万9千円（時限的に負担軽減する措置を含む）に増える。ただし、これは通年の試算のため、後半から2割負担が始まる22年度は実際の支払額がこれより小さくなる見込みだ。（村井隼人）

10万円給付 全額現金「特別な事由」必要

政府 都道府県に説明

18歳以下の子どもへの10万円給付をめぐり、半分をクーポン支給とすることで事務費が膨れあがっている問題で、全額現金給付のためには「特別な事由」が必要と政府が都道府県に説明していたことが10日、わかった。岸田文雄首相は同日の参院本会議で、自治体の意見を聞いて柔軟な制度設計とする考えを改めて示した。具体的な基準などは、国会で審議中の補正予算案の成立後に示す方向だ。

「特別な事由」が必要という政府からの説明は、3日の都道府県向けの説明会であった。立憲民主党が10日に開いた会合で、説明会で使用された資料が配布された。

資料には、「（来年）6月末までにクーポンの給付を開始することができない見込みである場合に限り、現金給付を可とする」と記載。その場合、内閣府に対して「事情の変更等によりクーポン給付ができなかった特別な事由」を記した理由書の提出を求めている。

事務費削減のため、一部の自治体が求める現金一括給付についても「事業の趣旨や想定する実施時期を鑑みると適切ではなく、国としては原則として想定していない」と否定的な考えが盛り込まれていた。立憲は10日、クーポンを事実上強制するものと問題視し、全額現金給付を可能にする法案を衆院に提出した。

首相は8日から始まった国会の代表質問で「クーポン給付を原則としながらも、地方自治体の実情に応じて現金での対応も可能とする運用とする」などと説明している。現段階では基準が不透明で、地方自治体に困惑が広がっている。（鬼原民幸、横山翼）

滞る外交「岸田色」出せず

訪米難航、対中韓にも苦心

岸田文雄首相の外交が本格始動できずにいる。コロナ禍の影響で、就任後の外国訪問は、「0泊」で訪れた英国だけ。訪米のめども立たない。安倍・菅政権から引き継いだ外交課題も山積するなか、4年8カ月の外相経験を誇る首相は「岸田カラー」の打ち出しに腐心している。

「バイデン大統領とは10月に電話会談を行い、11月のCOP26の際にも懇談した」。9日の衆院本会議の代表質問で、首相は日米首脳会談を岸田外交のスタートにしたい考えを示した。

安倍晋三元首相は第2次政権の発足から2カ月で訪米し、オバマ元大統領と会談。トランプ前大統領とは就任前に会談して緊密な関係へと発展させた。菅義偉前首相も訪米にこだわり、コロナの感染拡大の間を縫って4月に実現した。

岸田首相も早期の訪米を模索しているが、内政問題に追われるバイデン政権との調整は難航。年内の訪米は難しく、年明けの通常国会開会前の可能性を探る。

先鋭さを増す米中対立も難題だ。来年は日中国交正常化50周年で、首相は10月に習近平（シーチンピン）国家主席との電話協議で「建設的かつ安定的な日中関係を共に構築していかなければならない」と話した。

さらに、米英豪などが北京冬季五輪の「外交ボイコット」を相次ぎ表明。同調すれば日中関係悪化は避けられない。ただ、人権外交を推進する姿勢を打ち出した首相にとって、中国の人権状況を懸念する声に背を向けられない。政権幹部は「直前まで態度表明は難しい」と漏らす。

安倍、菅両政権が積み残した課題も横たわる。

韓国とは元慰安婦、元徴用工問題をめぐり関係が冷え込んだままだ。北方領土問題を含む日ロ平和条約交渉は滞ったまま。対北朝鮮をめぐっても従来の方針を維持しているだけだ。

唯一「岸田カラー」をみせようとしているのが核不拡散問題だ。9日夜、核軍縮を話し合う国際会議に日本の首相として初めて出席した。年明けに米国で開かれる核不拡散条約（NPT）再検討会議に向け、「『核兵器のない世界』に向けた実質的な前進となる合意文書の採択を目指して、全力で取り組む」と訴えた。ただ、核保有国と非保有国との立場には大きな隔たりがある。米国の核の傘の下にいる日本の首相にとっては高いハードルだ。（安倍龍太郎、相原亮）

国	課題
北朝鮮	拉致問題、核・ミサイル問題への対応
ロシア	平和条約締結と北方領土問題
韓国	元徴用工、元慰安婦問題などの打開
中国	北京五輪「外交ボイコット」の対応。来年は国交正常化50周年
米国	バイデン大統領との首脳会談が未定。信頼関係構築

岸田首相が直面している外交課題

中国は「見極め」台湾へは「歓迎」

TPP加盟巡り首相

中国と台湾が加盟申請をしている環太平洋経済連携協定（TPP）について、岸田文雄首相は10日の参院本会議で、中国の加盟に慎重な姿勢を示す一方、台湾について「歓迎している」と述べた。

日本維新の会の浅田均氏への答弁。首相は中国に対しては、「TPP11の高いレベルを完全に満たす用意ができているのかをしっかりと見極める必要がある」と強調した。台湾については「我が国にとって基本的価値を共有し、緊密な経済関係を有する極めて重要なパートナーだ」と語った。

G7会合へ林外相出発

対中国 連携確認か

林芳正外相は10日、外相就任後初の外国訪問として、英国リバプールで開かれる主要7カ国（G7）外相会合に向けて出発した。米国のブリンケン国務長官や英国のトラス外相らと外相会談も行う。覇権主義的な動きを強める中国への対応が議題に想定され、林外相が議論をどう主導するのか注目される。

出発に先立ち、林外相は「G7各国がインド太平洋への関与を強化している中、日本としてプレゼンスを示して議論に貢献したい」と記者団に語った。今回は、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の外相が初めて招待され、対中国を念頭に連携強化を確認する見通しだ。

#政官界ファイル

▼自民党大会、3月13日に　自民党は10日の総務会で、2022年の党大会を3月13日に東京都内のホテルで開催することを決めた。岸田政権になって初の党大会で、来夏の参院選に向けた結束を確認する。開催形式は、新型コロナウイルスの感染状況をみて判断する。

▼大学ファンド骨子案、獲得資金に応じ支援　世界トップレベルをめざす大学を支援する10兆円規模の大学ファンド制度について、内閣府の専門調査会は10日、支援額は対象大学が産学連携などで獲得した外部資金の実績に応じて決めるなどとした骨子案を大筋で了承した。来月に最終とりまとめをする。

骨子案によると、支援対象となる「特定研究大学（仮称）」が無制限に広がらないよう、厳正に管理しながら段階的に増やす。支援額は1大学当たり年数百億円規模とし、外部資金の獲得実績などに応じて決める。大学の「年3％事業成長」や研究力向上の目標達成が支援の前提で、一定期間満たせない場合は打ち切りや減額となる。

▼首相動静 10日

【午前】0時33分、東京・赤坂の衆院議員宿舎。7時2分、官邸。12分、磯崎仁彦官房副長官。9時1分、閣議。16分、磯崎官房副長官。54分、国会。55分、参院議長応接室。57分、参院本会議場。10時1分、参院本会議。11時45分、官邸。

【午後】0時53分、国会。54分、参院議長応接室。57分、参院本会議場。1時1分、参院本会議。3時40分、官邸。4時7分、国会。9分、衆院第1委員室。15分、衆院予算委員会。25分、官邸。5時5分、東京・永田町のザ・キャピトルホテル東急。宴会場「鳳凰」で農林水産物等輸出促進全国協議会総会に出席し、あいさつ。記念撮影。18分、官邸。23分、秋葉剛男国家安全保障局長、滝沢裕昭内閣情報官。37分、滝沢内閣情報官。7時11分、報道各社のインタビュー。27分、衆院議員宿舎。

2022年度　与党税制改正大綱

暮らしや企業　どう影響？

2022年度の与党税制改正大綱が10日、決まった。暮らしや企業活動に影響する住宅ローン減税や固定資産税、賃上げを促す税制は、どう見直されたのか。改正点をまとめた。▼1面参照

住宅ローン減税

期限4年延長　控除率0.7%に

住宅ローン減税は25年末の入居まで、期限が4年延長される。制度の見直しで毎年末の住宅ローン残高に対する控除率は1%から0・7%に下がり、控除の期間は10～13年となる。対象となる残高の上限は住宅の省エネ性能に合わせて新築で4段階、中古で2段階に分け、脱炭素社会に向けた政府の取り組みと歩調をあわせる。

一部の省エネ認定住宅を除いて最大4千万円だったローン残高の上限は新築だと23年までの入居で3千万～5千万円、それ以降は2千万～4500万円。中古の上限は省エネ住宅で3千万円、非省エネ住宅では2千万円となる。

控除期間は新築のみ10年から13年に延長し、中古住宅は10年間のまま。利用者の年間合計所得の要件は、3千万円以下から2千万円以下に下がる。

また、10%への消費増税の影響を緩和する目的で設けられていた控除期限を13年に延ばす特例はなくなる。

制度の見直しで、住宅購入者が受けられる恩恵の上限は下がる。ただ、減税は所得税や個人住民税を控除する仕組みのため、上限まで使い切れる人は高所得者に限られる。政府側は、年収600万円の人が新築の省エネ住宅を買う場合だと、概ね実際の恩恵は増えると試算している。

住宅ローン減税の対象となる住宅とローン残高

※＝24年以降に建築確認の住宅は対象外。単位は万円

	適用期間	住宅の種類	現行制度　控除率1%　年収3千万円以下	新制度　控除率0.7%　年収2千万円以下　入居22～23年	新制度　24～25年
新築	原則10年→原則13年	認定住宅	5000（万円）	5000	4500
		ZEH（ゼロエネルギーハウス）	―	4500	3500
		省エネ基準適合	―	4000	3000
		その他	4000	3000	2000※
中古	10年	認定、ZEH、省エネ	3000	3000	3000
		その他	2000	2000	2000

賃上げ税制

控除率拡充　首相の意向反映

企業に賃上げを促す優遇税制は「分配」を重視する岸田文雄首相の意向に沿って税の控除率が拡充された。

中小企業の場合、全雇用者の給与支給額を前年度より1・5%以上増やせば、支払った額の15%、2・5%以上なら30%を法人税から控除する。さらに働き手への教育訓練費を前年度より10%増やせば控除率が10%上乗せされる。控除の上限はいまの25%から40%に増える。大企業も要件は異なるが、同じように3段階で控除率をあげ、いまの最大20%から30%とする。税制優遇の控除率としては破格の水準という。

一方で「ムチ」も用意する。①継続的な働き手への賃上げ率が1%以上（22年度は0・5%）増えていない②資本金10億円以上③従業員数1千人以上④前期が黒字などの要件に当てはまれば、研究開発税制などほかの優遇の一部が使えなくなる。

また、一定規模を超える大企業には、働き手など多様な利害関係者に配慮して経営していることをホームページ上などで宣言させるなどする。「企業への外圧を高める」（自民税調幹部）目的という。

■賃上げ促進税制は3段階で控除率があがる方式に

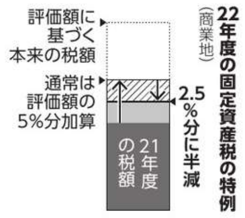
大企業	
継続雇用者の給与支給額が前年度比3%以上	控除率15%
同4%以上	同25%
＋教育訓練費が前年度比1.2倍以上	＋5%
中小企業	
全雇用者の給与支給額が前年度比1.5%以上	控除率15%
同2.5%以上	同30%
＋教育訓練費が前年度比1.1倍以上	＋10%

固定資産税

商業のみ延長　据え置きなし

土地の評価額が上がった場合でも、固定資産税の額を据え置く「コロナ特例」は住宅地については廃止される。商業地も税額の据え置きはやめ、新たな土地の評価額の最大2・5%分まで税額が増える仕組みに変える。固定資産税には、土地の評価が急上昇した場合の激変緩和措置として同5%分までしか税額を増やさない仕組みがあるが、今回の特例の継続ではこの割合を半分に抑える形になる。

22年度の固定資産税の特例（商業地）



課題は先送りした印象　東京財団政策研究所　森信茂樹・研究主幹

日本が現在抱えている格差や脱炭素などの課題に正面から答えず、先送りしたというのが第一印象だ。岸田文雄首相が「新しい資本主義」と話を大きく広げている一方で、今回の議論はあまりにも小さかった。

特に金融所得課税の強化は、正面から議論をするべきだった。議論が漠然としており、マーケットの疑心暗鬼を生んでいる。来年夏の参院選後は国政選挙の予定が3年近くない期間がある。その間に負担増を伴うものも含め、先送りした議論をじっくりやるべきだ。住宅ローン減税は所得制限を下げて富裕層の恩恵を減らしつつ、控除率と期間の調整で中間層が実際に受ける恩恵が増える形になった。バランスがとれた見直しになったのではないか。

月給要件にこだわるべき　大和総研　是枝俊悟主任研究員

賃上げ税制で決まった中小企業で最大40%、大企業で最大30%という控除率は、大変インパクトのある数字だ。もともと損金に算入できる点もあわせると、賃上げに払った金額の6～7割が取り戻せるのではないか。働き手に利益の一部を還元したいという経営者なら、真剣に賃上げを検討できる内容になった。

ただ、「成長と分配の好循環」を目指す観点からは、対象となる給与の総額から賞与を外すことにこだわるべきだった。一時的な賞与の増加よりも、毎月の給与水準を上げた方が消費を押し上げられるからだ。

賃上げに消極的な企業への「ムチ」も用意されたが要件をみる限り、大企業にはそこまで厳しいハードルではないとみている。

（聞き手・吉田貴司）

愛知銀と中京銀　来年10月に統合

24年めどに合併

愛知県を地盤とする地方銀行の愛知銀行（名古屋市）と中京銀行（同）が10日、来年10月の経営統合に向けて基本合意したと発表した。持ち株会社をつくり、両行が完全子会社として傘下に入る。2024年をめどに両行は合併する。

愛知銀の伊藤頭取（左）と中京銀の小林頭取＝10日、名古屋市中区

地銀再編の波は人口減が懸念される地域にとどまらず、大都市圏にも及んでいる。

持ち株会社の社長は愛知銀頭取、副社長は中京銀頭取がつく予定。本社・本店はいまの愛知銀本店とし、社名は来年5月に決める。株の移転比率はこれから協議する。中京銀は、約4割を保有する筆頭株主の三菱UFJ銀行から全株を買い取る方針だ。

政府は数が多いとされる地銀の再編を促すため、法規制を緩和し、今夏にシステム統合のための補助金も用意した。今年に入り、福井県や東北地方の地銀が資本提携や統合の合意を相次ぎ発表している。

愛知県はトヨタ自動車など有力企業が集まる産業集積地だ。それでも、長引く超低金利に脱炭素の流れも相まって、経営環境の不透明感が強まり、規模が小さい愛知銀と中京銀は5月から水面下で統合に向けて協議していた。

両行は記者会見し、愛知銀の伊藤行記頭取は「強いところやノウハウを持ち寄ったほうが発展を加速できる」と述べた。中京銀の小林秀夫頭取は「単独では成し得ない規模のメリットや、知見、ノウハウの融合が実現する」と説明した。統合で資産は6兆円を超え、愛知県の地銀でトップの名古屋銀行を抜く見込みだ。

中京銀は今年から店舗の約3割減に着手し、150人の希望退職も決まっている。愛知銀の伊藤頭取は「人が足りない」と述べ、追加の人減らしは否定した。（内藤尚志）

トヨタ　工場2カ所一時停止

トヨタ自動車は、国内完成車工場2カ所計2ラインで、8日から稼働を止めていると明らかにした。停止は15日まで。増産のための休日出勤も、一部工場でやめる。東南アジアからの部品調達が滞ったうえ、国内の物流も逼迫（ひっぱく）しているため。約9千台の生産に影響が出るという。停止しているのは田原工場（愛知県田原市）と、トヨタ自動車九州の宮田工場（福岡県宮若市）。

クロマグロ、沿岸漁業に重点配分

日本の漁獲枠拡大が決まった太平洋クロマグロについて、水産庁は10日、来年の国内漁獲枠の配分案を公表した。全体で前年より920㌧多い9809㌧とする。都道府県が枠を管理する沿岸漁業はクロマグロ漁への依存度が高いため、厚めに配分する方針だ。

日立、次世代高速鉄道の車両受注

日立製作所と仏アルストムは9日、英国の次世代高速鉄道計画「ハイスピード2」向けの車両54編成を受注したと発表した。12年間の保守契約も含まれており、受注額は約3千億円。欧州で最速となる時速360㌔で走る車両で、2025年から製造を始める。両社の共同事業体が受注した。車両は日本の新幹線の技術を生かして車体を軽量化するなどエネルギー効率を上げている。

アルト　7年ぶり全面改良

新型「アルト」

スズキは10日、7年ぶりに全面改良した主力の軽自動車「アルト」を22日に発売すると発表した。エンジンの補助にモーターを使うマイルドハイブリッド仕様車の燃費は1㍑あたり27.7㌔で、軽自動車の「カタログ燃費」としては最高になったという。規制強化を受けて安全装備も充実した。

最も安いモデルは消費税込み94万3800円。ハイブリッドモデルは109万7800円から。装備が異なるので単純に比較しにくいが、改良前の乗用車の安いモデルより10万円近く高くなった。1979年に初代を発売してから、手ごろな値段で知られてきただけに、経営トップも価格設定に苦心したようだ。

オンラインで会見した鈴木俊宏社長は「アルトは『げた』の代わり。これからも『げた』を極めていきたい」と述べ、実用性が大事な商品だと強調した。

鈴木社長は、79年の初代モデルの価格と同じ「47万円」のアルトはできないのかと、開発陣に投げかけた。早い段階から試乗し、コストダウンのアイデアを自ら伝えたという。鈴木社長は「物価の上昇や規制も考えれば、当時の47万円に相当するぐらいにはできた」と話す。

（大平要）

航空エコ燃料　30年に10%へ

国交省が工程表

国土交通省は10日、2050年に向け、航空機の脱炭素化を進めるための工程表をまとめた。30年までに国内航空会社が使う航空燃料の10%を、環境に優しいとされるSAF（持続可能な航空燃料）にすることなどが柱。この日開かれた有識者検討会で国交省が提案し、おおむね了承された。

SAFはゴミや廃食油などが原料で二酸化炭素（CO_2）の削減につながるが、通常の燃料より費用が数倍かかる。全日空（ANA）は9月にSAFを搭載した貨物便を試験的に飛ばしたが、国内航空会社ではほとんど使われていない。

工程表によると、官民連携協議会を立ち上げ、国産化の研究開発や安定した輸入調達網の整備などを検討する。25年をめどに、廃食油が原料のSAFの一部商用生産を目指す。

SBI、株48%弱保有か
新生銀TOB終了

ネット金融大手のSBIホールディングス(HD)が仕掛けた新生銀行への株式公開買い付け(TOB)は10日に期限を迎え、終了した。関係者によると、SBIの新生銀株の保有比率は買い付け上限としていた48%近くに達した模様だ。SBIは今後、新生銀に役員も送り込み、連結子会社化する。新生銀はSBI傘下で公的資金の返済をめざすことになるが、道のりは険しい。

SBIはTOBの結果を精査しており、最終的な保有比率は11日に公表する。目標だった48%近い保有比率を確保したことで、実質的な経営権を握り、新生銀を傘下に収めることが確実となった。新生銀は来年2月に開く臨時株主総会でSBIが求める人事案をはかる方針で、新会長には五味広文・元金融庁長官、新社長には川島克哉・SBIHD副社長が就く見通しだ。

SBIは新経営陣のもと、将来的には新生銀株の過半数を取得し、金融庁に銀行持ち株会社の認可を申請することも検討する。具体的には、TOBの主体としていた完全子会社「SBI地銀ホールディングス」を銀行持ち株会社とし、その傘下に新生銀を入れることを想定している。

SBIは、これまで地方銀行8行と資本業務提携を結んできた。この「地銀連合」の中核に新生銀をすえることで、新生銀が得意な不動産リースや消費者金融事業を提携地銀の顧客にも広げるなどして、業績を引き上げる戦略を描く。

公的資金3500億円 なお難題

SBIにとっては今後、新生銀が抱える公的資金約3500億円の返済が最大の課題となる。国が預金保険機構と整理回収機構を通じて保有する新生株を買い取る形で返済する必要があるが、国民負担を生じさせないためには、新生銀株の価格をいまの3倍以上にあたる1株7450円以上に引き上げる必要がある。

SBIの北尾吉孝社長は11月半ばに開いた機関投資家への説明会で、新生銀の純利益を20年度の451億円から24年度に1・6倍の710億円まで引き上げると断言。「単なる目標じゃなしに形名参同（言葉と行動が完全に一致すること）。達成可能な目標を挙げている」と強調した。

ただ、思惑通りに進むかは不透明だ。実際、SBIが出資した地銀の株価は、いずれも資本提携の発表後に下げているのが実情。業界には「地銀が提供を受けたいと思うような新生銀の商品があるのか」（大手銀行幹部）と相乗効果を疑問視する声もある。

新生銀の主力事業は利益の約6割を稼ぐ消費者金融「レイク」を中心とした個人向けの少額融資だ。収益向上のカギを握るこの分野についても、「数十億円単位の効果はあるかもしれないが、地銀とのシナジーはあまり感じられない」（証券アナリスト）という。

一橋大大学院の野間幹晴教授は「経営能力があって企業価値を高められる人材を役員として派遣することが必要だが、SBIが会長候補としている五味氏の経営能力は未知数だ」と指摘。SBIは五味氏をはじめ、監督官庁の金融庁や財務省出身の官僚OBを多数受け入れており、当局との関係の透明性も問われることになる。（小出大貴、細見るい）

■新生銀行のこれまでの歩み

1952年12月	日本長期信用銀行（長銀）設立
98年３月	金融機能安定化法により1300億円の公的資金を注入
10月	経営破綻（はたん）し一時国有化。国が債務超過を穴埋めし、不良債権を買い取り
2000年３月	米リップルウッドＨＤを中心とする投資グループへの長銀譲渡が決定
３月	金融機能早期健全化法により2400億円の公的資金を注入
６月	行名を新生銀行に変更
７月	新生銀が準主力行だった百貨店そごうが経営破綻
９月	信販会社アプラスを連結子会社化
05年３月	昭和リースを連結子会社化
８月	1500億円の公的資金を返済
08年３月	残る公的資金3500億円分の優先株の普通株への転換が完了
９月	消費者金融「レイク」を展開する米ゼネラル・エレクトリック（ＧＥ）子会社を買収
09年７月	あおぞら銀行との合併を発表
10年３月	合併破談を発表
５月	不動産投資やレイクでの損失から１千億円超の赤字を計上
21年９月	ＳＢＩが新生銀へのＴＯＢを開始
12月	ＴＯＢ終了
22年２月	臨時株主総会で新経営陣を選出予定

行名を変えた際の看板の除幕式

「返済、これほど遅れるとは」 柳沢元金融相

柳沢伯夫・元金融再生委員長

ネット金融大手SBIホールディングスの傘下で公的資金の返済をめざすことになった新生銀行。その前身、旧日本長期信用銀行への公的資金投入と外資への譲渡を決めた政府の金融再生委員長だった柳沢伯夫元金融相(86)に話を聞いた。柳沢氏は「公的資金の返済がこれほど遅れるとは想定していなかった」と振り返り、「返済が終わらない限り、旧長銀の破綻（はたん）処理も終わらない」と語った。

——新生銀行は大手行で唯一、公的資金をまだ返済できていません。

「公的資金を注入した当時、まさか約20年経っても返済してもらえないなんていう事態は到底考えてもみなかった。個別行の救済というよりも、金融システム全体の危機だったので資本注入を決めた」

——当時、譲渡先に決まったのは米リップルウッド・ホールディングスを中心とする外資連合でした。

「譲渡先を決める際、政府のお金を投入する銀行として、海外の投資家たちにどんな銀行になりたいのか話してもらった。証券化や資産運用で世界標準のビジネスを展開し、競争力を強化するために海外の金融機関と提携するという話だった。日本の金融界全体の刷新に貢献してもらいたいと思って決断した」

——当初の構想と新生銀の現状をどうみますか。

「新生銀は国内の消費者金融を買収したが、国際的な金融機関としてやっていくという最初の構想はどれほど実現したのだろうか。政府のお金を投入してもらうために、ちゃんと考えて当初の計画を立てたのではなかったのか、という気持ちはある」

——なぜ実現できなかったのでしょう。

「私が離れたあとだったが、（2004年に）再上場する際にもっとチェックすべきだった。当初の計画の7割ぐらいは実現してから再上場させてほしかった」

——SBIの傘下で返済は進むでしょうか。

「新聞報道で知っているくらいなのでよくわからない。ただ、公的資金の返済が終わらない限り、国との関係でいえば旧長銀の破綻処理も終わらない。ビジネスモデルをしっかりつくって、市場から高く評価されるようになってほしい」

（編集委員・堀篭俊材）

近畿の局長100人超 顧客情報流用否定
日本郵便の調査に

郵便局の顧客を狙って政治活動などの支援者獲得の指示が郵便局長会内で出ていた問題で、近畿地方の100人超の局長が「顧客情報は流用していない」と日本郵便の調査に証言していたことがわかった。事実なら、幹部の局長は指示だけ出して自分は実行しなかったことになる。日本郵便は調査対象を広げ、証言の真偽を慎重に調べている。

顧客を狙った政治活動の指示は、朝日新聞が入手した複数の地方郵便局長会の資料に記されている。とくに近畿地方会は昨年、次の参院選に向けて「1人80世帯以上の支援者づくり」を絶対目標とし、局内ロビーで顧客に声をかける「ロビー活動」で「1週間3世帯確保」を求めた。10月末の朝日新聞報道を受け、日本郵便が調査を始めた。

日本郵便によると、近畿では統括局長35人を含む計139人の局長が聞き取りに応じ、全員が顧客情報の不正利用を否定した。このため11月26日時点で、同社は「不適切な指示は出たが実行はされていない」と判断。局長らが作る支援者名簿には、私的に知り得た個人情報だけが使われていると認定していた。

ただ、近畿地方会は、前回参院選の名簿だけでは目標に届かないため、局内で狙いをつけた顧客にカレンダーを渡し、名簿に追記するよう指示していた。「カレンダーお届け先リスト」には顧客の投票行動をランク付けする評価欄があり、参院選候補者の後援会入会を働きかける元になる。京都府内の地区会では、郵便局の利用実績を参考に支援者を見つけるよう求める文書が配られた例もある。

指示は近畿地方会から、統括局長らを通じて現場へと下りていく。調査での証言通りなら、統括局長らは郵便局内での支援者獲得を指示しながら、その指示に自分たちは従っていなかったことになる。

朝日新聞の取材では、中国地方会も昨年の政治活動方針で、支援者確保のための「窓口来訪者の記録（社員の協力も願う）」などを挙げた。東北地方会は、支援者でない世帯を事業PRで訪問し、信頼を得るよう求めていた。これらの指示も日本郵便は把握したが、詳しい調査はしていない。

日本郵便は今月以降、調査範囲を現場の局長レベルに広げ、支援者獲得の指示を受けた行動や顧客情報の流用の有無などを調べる。適法性も含めて慎重に見極めるため、調査は年明け以降も続くとみられる。（藤田知也）

12月の日銀短観 非製造業改善か
民間14社が予測

日本銀行が13日に公表する12月の全国企業短期経済観測調査（短観）について、民間調査会社14社の業況判断指数（DI）の予測が出そろった。緊急事態宣言が解除され、飲食や旅行が増えたことで、非製造業の景況感が改善しそうだ。一方、製造業は原材料価格の高騰などで足踏みが見込まれている。

DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」とした割合を引いた指数。民間14社の予測の平均値は大企業・非製造業の平均がプラス6と前回9月の実績値より4ポイント改善した。9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、飲食店の客足が伸びたことや、ホテルの利用客が増えたことなどが後押ししたとみられている。

大企業・製造業のDIの平均はプラス18と前回9月と同じ値。半導体などの部品不足や原材料価格の高騰が景況感を悪化させているもようだ。

ただ、今回の短観には、11月末に見つかった新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の影響はほとんど反映されていないとみられる。ニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は「製造業、非製造業ともに先々への不確実性を高めている」と話す。

■東京マーケット

◇円・ドル・ユーロ（17時、銀行間、買い）
1ドル＝113.58円（0.10円安）
1ユーロ＝128.27円（0.20円高）
◇東証1部株価（終値）
日経平均 2万8437.77円（−287.70円）
TOPIX 1975.48（−15.31）
出来高 11億1409万株
◇長期金利（新発10年国債）
364回債 0.050%（+0.005）
◇短期金利
無担保翌日物 −0.008%
◇金地金店頭価格（消費税込み）
売り（1g） 7199円（−46円）
◇ドバイ原油（東京商品取引所）
1月限（1kℓ） 5万1080円（−1720円）

10日、かっこ内は前日比

決算・人事など

藤原 義治さん（ふじはら・よしつぐ＝元住友精化専務）9月7日、老衰で死去、84歳。葬儀は近親者で営んだ。喪主は妻雅子さん。連絡先は同社総務人事室（06・6220・8508）。

〈10月期連結決算〉純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（1月）の順（◆は単独のみ）

◆トピラシステムズ増配 386（32）12・90（10・80）20日▽取締役 松原治雄、片岡和也▽退任 常務後藤敏仁、取締役松下智樹
松下氏は専務執行役員
◇カナモト増配 8,907（8,466）70（65）27日
◇ハイレックスコーポレーション据置 4,896（損失3,513）34 29日▽監査役 上田隆司▽退任 会長寺浦実、副社長中野充宏、監査役吉竹英之
◇日本パワーファスニング（22年3月下旬）会長（会長兼社長）土肥雄治▽社長（取締役）安田正利

ソーセージ・麺…値上げ続々 日清食品・伊藤ハム

原材料価格の上昇などに伴って、食品の値上げを発表する企業が続いている。

伊藤ハムは10日、ハムやソーセージ、ハンバーグなどの出荷価格を来年3月1日納品分から引き上げると発表した。対象は家庭用と業務用の計230品目で、値上げ幅は4～14%。定番の「グランドアルトバイエルン」（1袋127グラムの2袋束）の希望小売価格は、税込みで36円高い636円になる。豚肉や牛肉などの値上がりが理由だという。

日清食品ホールディングス傘下の2社も10日、家庭向けの冷蔵・冷凍の麺類を来年3月1日納品分から値上げすると発表した。冷蔵は「行列のできる店のラーメン」など約80品目の希望小売価格を6～12%、冷凍は「日清謹製　讃岐うどん」など26品目の出荷価格を6～13%、それぞれ上げる。小麦粉価格などが上昇しているためだという。（山下裕志）

企業物価9.0%増 過去最大の伸び
原油などの高騰が主因

日本銀行が10日に発表した11月の国内企業物価指数（2015年＝100、速報値）は前年同月比で9・0%上昇し、比較可能な1981年以降で最大の伸びとなった。原油などの資源価格の高騰が主な要因で、ガソリンや電気などの料金が上がっている。企業にとっては、仕入れコストが上昇している一方、製品価格への転嫁は進んでいないため、収益が圧迫される懸念が強まっている。

企業物価指数は、企業の間で取引されるモノの価格水準を示す。11月は108・7で、85年12月以来の高水準となった。原油価格の高騰などを受け石油・石炭製品が49・3%上昇したほか、鉄鋼や非鉄金属、飲食料品も上昇。金融緩和の縮小に向かう米国と日本の金融政策の違いなどから円安が進み、輸入物価が高くなっていることも影響した。

一方で、家計が買うモノやサービスの価格を示す消費者物価指数はほぼ変わっておらず、価格転嫁は進んでいない。

「報道の自由」守る戦い 今も

ノーベル平和賞 2氏に授与

フィリピンとロシアのジャーナリスト2人に、今年のノーベル平和賞が授与された。記者の活動制限、逮捕、殺害……。2人の受賞をものともせず、強権的な政権下の両国ではメディアへの弾圧が絶えない。「報道の自由」を守る戦いは今も続いている。

▼1面参照

授賞式でメダルなどを受け取ったマリア・レッサさん（左）とドミトリー・ムラトフさん=10日、オスロ、金成隆一撮影

ロシア紙編集長 同僚の射殺「時効認めない」

「ロシアのジャーナリズムは暗い谷を通っている。最近では、100人以上のジャーナリスト、メディア、人権擁護者、NGOが『外国の代理人』の烙印（らくいん）を押された」

ロシアの独立系紙「ノーバヤ・ガゼータ」のドミトリー・ムラトフ編集長(60)は10日の受賞演説で、危機感をあらわにした。

「外国の代理人」は、ロシアで活動する団体・個人を政府の監視下に置き、活動を規制する制度だ。外国から資金提供を受けていることが理由とされるが、2017年からメディアも対象に。ノーバヤ・ガゼータ紙は今のところ指定を免れているが、政権を批判する多くの独立メディアや記者が指定された。

指定されると、当局への財政報告のほか、全ての記事の冒頭に「外国の代理人が作成し、配布している」ことを大きな文字で表示することが義務づけられる。企業の広告引き揚げで経営難に陥るのは必至だ。

政権はムラトフさんの受賞が発表されたその日、9人の記者と3団体を新たに「外国の代理人」に指定。今月3日までに、計103団体・個人に達した。

記者の殺害も後を絶たない。プーチン氏が大統領に就任した00年以降、政権批判で知られたアンナ・ポリトコフスカヤ氏が06年に射殺されるなど、ノーバヤ・ガゼータだけで6人の記者が命を落とした。ポリトコフスカヤ氏の事件は受賞決定前日に時効を迎えたが、ムラトフさんは受賞演説でこう宣言した。「ノーバヤ・ガゼータ編集部は、時効を認めない」（モスクワ=喜田尚）

比メディア代表 「記者という危険 価値ある」

「私は記者であるだけで、残りの人生を牢獄で過ごすかもしれない脅威とともに毎日を生きている。でも、危険を冒す価値はある」

フィリピンのネットメディア「ラップラー」代表のマリア・レッサさん(58)は10日の授賞式でこう決意を述べた。

ドゥテルテ政権に批判的な報道を続ける中で2度逮捕されて以来、海外渡航には裁判所の許可が必要になり、移動の自由が制限されている。今回の授賞式をめぐっても検察当局が出国を認めることに反対。裁判所が授賞式への出席の必要性を認めたが、国連が政府に許可を働きかけるなど直前まで出席が危ぶまれた。

フィリピン人で初となったノーベル平和賞受賞について、レッサさんを敵視してきたドゥテルテ大統領は何も発言していない。大統領報道官は係争中の事件を念頭に「彼女はまず、嫌疑を晴らすべきだと感じる人もいる」と述べた。

ラップラーは、容疑者の殺害も辞さないドゥテルテ政権の強硬な麻薬取り締まりの問題や、SNSを使った政権側による世論誘導の疑いなどについて報道を続け、レッサさんは「事実とウソが同じように扱われている」と訴えてきた。

だが、ソーシャルメディア上では今回の受賞をめぐっても、ドゥテルテ政権の支持者とみられる利用者がレッサさんを中傷するような投稿も目立つ。

それでも、今回の受賞が強権政治への歯止めになることを期待する声がある。宗教家の一人は地元メディアに「私たちの社会が、デマや強権的な指導者に破壊されるのを救う唯一の希望だ」と話した。（宋光祐）

招待されずハンガリー不満

民主主義サミット パキスタン欠席 中国に配慮？

米バイデン政権が主催した民主主義サミットには111の国・地域が招かれたが、その基準は明確にされていない。招待を受けずに不満を抱いたり、招待されても大国の間で苦慮したりする国もある。

▼3面参照

今回のサミットには、強権化が指摘されるとはいえ、北大西洋条約機構（NATO）加盟国として米国の同盟国のトルコとハンガリーが招かれなかった。

ハンガリーの在米大使館は米ワシントン・ポストの取材に対し、「ハンガリーと米国は、トランプ政権下で最高の関係にあった。ゆえに、前政権と良好な関係にあった国々は招待されていないのだ」と反発した。

一方、パキスタンは招待を受けたが欠席した。安全保障や経済で後ろ盾となっている中国への配慮から出席を見送ったとみられている。パキスタンは、隣国インドに対抗するため、中国から安全保障上の支援を受けてきた。経済でも、中国を最大の頼りとしている。

ただ、パキスタンは近年緊密化する米国とインドの接近も警戒する。パキスタン外務省は8日の声明で、招待に謝意を示し、「我々は米国との関係に重きを置き、さらに深めていくことを望んでいる」と米国への配慮も忘れなかった。

（ワシントン=園田耕司、ニューデリー=奈良部健）

バイデン氏「民主主義 米も苦闘」

世界各地での民主主義の促進を掲げたバイデン政権だが、足元では自国の民主主義が揺らぐ。

「アメリカの民主主義は苦闘のさなかにある」。バイデン氏は9日の開幕演説で、こう認めた。

ストックホルムに拠点を置く「民主主義・選挙支援国際研究所」は11月に発表した2021年版の報告書で、米国を「民主主義が後退している国」に加えた。「世界の民主主義のとりでである米国も、権威主義的傾向の犠牲となっている」と指摘。昨年の大統領選で敗れたトランプ前大統領の「根拠のない選挙不正の訴え」などを理由に挙げた。

米国では今年に入ってから19の州で、郵便投票の制限や身元確認の厳格化など、投票のハードルを上げる州法が制定された。トランプ氏の不正主張に呼応する共和党議員が、不正防止を理由に主導したものだ。

バイデン氏はこの日の演説で「投票をしやすくするべきであって、しにくくするべきではない」と訴えて、投票する権利を確保する法案の早期制定をめざす考えを示した。しかし、民主、共和両党間で調整は進んでおらず、成立の見通しは立たないままだ。

バイデン氏は、米国の民主主義を機能させるための課題として「分断の癒やし」を改めて挙げた。政治の二極化が進み、世論や政党間の合意形成が難しくなっているからだ。

バイデン氏は、超党派で合意に達した例としてインフラ投資法を挙げた。もう一つの看板政策である社会福祉投資法案は、共和党の賛成が見込めないだけでなく、民主党内でも中道派と左派が対立。二極化による溝が民主党内にも広がる現状があらわになっている。

9日の会合では、民主、共和両党の知事も演説した。バーモント州のスコット知事（共和党）は「民主主義国家の健全さは、異なる視点に耳を傾け、考慮できるかどうか次第だ。米国では両党において、基本的な礼節と敬意が失われてきた」と訴え、両党の歩み寄りを求めた。

（ワシントン=大島隆）

■世界の新型コロナ感染者（12月10日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	4966万4506	79万4648
インド	3467万4643	47万4479
ブラジル	2217万7059	61万6457
英国	1072万2083	14万6592
ロシア	975万2340	28万0427
トルコ	898万6377	7万8602
フランス	820万9911	12万1153
ドイツ	644万2848	10万5000
イラン	614万7872	13万0524
アルゼンチン	535万0867	11万6719
インドネシア	425万8560	14万3918
フィリピン	283万5996	4万9936
韓国	50万3606	4130
シンガポール	27万1979	779
中国	11万2072	4849
日本	172万7658	1万8367
世界計	2億6857万3224（＋71万5987）	528万8028（＋8314）

感染者の多い10カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

NY市、外国人に投票権

条例案可決、市長・区長・市議選で

永住権や就労許可証所持者に

米ニューヨーク（NY）市で、市民権を持っていない外国人でも、永住権（グリーンカード）や就労許可証を持っていれば投票ができるようになる。市議会が9日、賛成多数で条例案を可決した。条例は来年1月に発効する予定。新たに80万～100万人に、市長選や市議選での投票権が付与されることになる。

この条例のもとでは、永住権か就労許可証があり、NY市内に30日以上合法的に暮らしていれば、投票ができる。

対象は市の公職のほか、市内に五つある地区の区長の選挙で、大統領や州知事、連邦や州の議員を選ぶことはできない。

市議会の採決では、33人が賛成、14人が反対、2人が棄権した。デブラシオ市長もすでに拒否権を行使しない意向を示しており、近く成立する見通しだ。

国勢調査によると、NY市の住民は880万人で、18歳以上は706万人。だが、市の選挙管理委員会によると、登録済みの有権者は558万人にとどまる。

移民や市民権に詳しいカリフォルニア大ロサンゼルス校（UCLA）の本村浩教授によると、他に同種の条例があるのは小規模な自治体で、「NY市は極めて大きく移民も多い都市で、歴史的にも大きな意義がある」という。

一部の共和党の市議は、この条例を差し止めるために訴訟を起こす方針を明らかにしている。ただ、本村教授によると、憲法上も判例上も、地方選挙で有権者が市民権を有している必要はないという。

（ニューヨーク=藤原学思）

駐留米軍、戦闘任務を完了

イラク軍への支援・訓練に専念

米軍は9日、イラクの駐留米軍による戦闘任務を完了したと発表した。過激派組織「イスラム国」（IS）掃討のため、米軍を2014年に再派遣して以来の分岐点となる。約2500人の駐留米軍は撤退せず、イラク軍への助言や支援、訓練に専念する。

バイデン政権は、中国との競争を意識してアジア重視にシフトしており、中東への関与を減らす方向に動いている。米イラク両政府は、年末までに駐留米軍が戦闘任務を終えることですでに合意しており、予定通りの完了となった。

国防総省のカービー報道官は9日の記者会見で、「約2500人の態勢に重要な変化はない。これは任務の変更だ」と述べ、当面は現状の人員を現地にとどめる意向を示した。米軍の完全撤退に伴ってイスラム主義勢力タリバンが権力を掌握し、混迷が生じたアフガニスタンの状況も意識したとみられる。

イラクのアラジ国家安全保障顧問は、「（米軍の）イラクでの戦闘任務は終了するが、訓練や助言面での関係は続く」とツイッターに投稿した。

米軍のブレナン司令官は「ISが再結成してイラク国民を脅かすことはないと自信を持っている」と強調したが、「ISは倒れたが、いなくなってはいない」ともコメントした。

（ワシントン=高野遼、ドバイ=伊藤喜之）

地球24時

米イラン間接協議が再開

イランの核開発をめぐる米国とイランの間接協議が9日、ウィーンで再開した。強硬な態度を貫くイランに対し、バイデン米大統領は協議決裂を見据えて「準備」をするよう米政府内で指示を出した。両国の溝は深く、合意できる可能性は狭まっている。

ホワイトハウスのサキ報道官は9日の記者会見で「外交が失敗して他の選択肢に転じなければいけない事態に備えるよう、大統領は指示を出した」と明言。イランが早期に態度を変えなければ、追加制裁する意向を明らかにした。

この日の協議では、イランと仲介役の英仏独中ロや欧州連合（EU）の代表者がウィーンに再び集まり、協議の継続で一致した。

核協議の難航を受け、イランと敵対するイスラエルのガンツ国防相は9日、オースティン米国防長官と会談し、「軍事的な準備を含め、米国との対話と協力を深めていきたい」と語った。（ワシントン、テヘラン）

ニカラグア、台湾と再断交

中米ニカラグアは9日（日本時間10日）、1990年に国交を結んだ台湾と、再び断交すると発表した。中国外務省は10日、ニカラグアとの国交を回復したと明らかにした。台湾の蔡英文（ツァイ・インウェン）総統は中台関係などが影響したとの判断を示し、「強権的な陣営の圧力がいくら高まっても、台湾の民主主義と自由への意思はかわらない」と述べた。

ニカラグアのオルテガ大統領は反米左派で、台湾と協力関係を続ける一方、中国とは大西洋と太平洋を結ぶ運河建設の計画を進めるなど関係を深めていた。米国から「非民主的な独裁」として制裁を受けている。（サンパウロ、台北、北京）

日系人の記憶 4

署名800人超 星48個の星条旗

収容所の歴史に判事憤り

10月初旬、カリフォルニア州サンノゼの日本人街の一角で、数十人の日系人らが集まっていた。中央のテーブルには、大きな星条旗が広げられている。

「収容所にいたんですか？」

「何か覚えていますか？」

Tシャツにキャップ姿の男性が、お年寄りらに話しかけていく。

イベントを主催していたサンノゼの判事、ジョニー・ゴーゴー(53)だ。

ゴーゴーは今年3月、かつて日系人強制収容所にいた人や、収容所から軍隊に入り、第2次大戦を戦った人たちの署名を星条旗に書いてもらう活動を始めた。

ゴーゴーが日系人の歴史に興味を持ち始めたのは、日系人の同僚判事、ロベルタ・ハヤシの影響だった。

ハヤシは7年ほど前から、故フレッド・コレマツに関するイベントに取り組んでいた。コレマツは戦時中、強制収容を拒否して逃亡、逮捕され、無罪を訴え続けた人権活動家だ。

日本人街でのハヤシが開くイベントに足を運ぶうちに、日系人収容所の歴史について少しずつ学んでいった。

「収容所を経験してまだ生きている人に対して、自分は何ができるのかを考えた」。ゴーゴーはそう話す。48個の星の星条旗を買い、活動を始めた。

星条旗の星が50個になったのは、アラスカとハワイが正式に米国の州になった1959年。48個の星条旗は、第2次世界大戦を象徴するものだった。そして、日系人収容所に掲げられていた旗でもあった。

㊤強制収容所にいた日系人らの署名で埋まった星条旗=10月2日、サンノゼ ㊦アマチ収容所の跡地を訪ね、復元されたバラックの前に署名された星条旗を飾るジョニー・ゴーゴー（右）=11月5日、コロラド州グラナダ、いずれも五十嵐大介撮影

最初の署名をお願いしたのが、ゴーゴーの地元サンノゼ出身の元下院議員、マイク・ホンダだ。日系3世のホンダは、幼少期にコロラド州グラナダの収容所にいた。日系コミュニティーを代表するホンダに署名してもらえれば、賛同が広がると考えた。

だが、ホンダからは「なぜだ。星条旗への冒瀆（ぼうとく）になるのではないか」と言われたという。ゴーゴーは、不法に扱われた人たちに敬意を示すためのものだから、冒瀆にはならないと説明すると、署名を受け入れたという。星条旗には、収容所経験のある、元運輸長官のノーマン・ミネタ、日系人俳優のジョージ・タケイらの署名も並ぶ。

ゴーゴーはその後、週末を使って各地を回り、署名活動を広げていく。カリフォルニア各地に加え、シアトル、ホノルルなど20カ所近くを訪れた。

「次世代に伝える手助けを」

一人の法律家として、ゴーゴーは強制収容所の歴史を重く受け止めている。

裁判官になる前、ゴーゴーは約20年間、サンノゼの地区検事をつとめていた。いずれも、法の下で被告の量刑に影響を与え、人の収監にもかかわる仕事だ。

第2次大戦中、収容所の日系人たちは米国憲法で認められた権利を奪われた。ゴーゴーは憤る。

「米国政府は兵力増強のため、彼らの一部を徴兵し、戦場に送り込んだ。それでも、彼らの家族は収容所から出ることができなかった。不当な行為だ」

両親がグアム出身のゴーゴーは日系人ではないが、日本とのつながりは感じている。

「グアムが真珠湾と同じ日に攻撃されたことは、多くの米国人も知らない」。ゴーゴーはそう話す。

1941年12月、ハワイの真珠湾攻撃の数時間後、日本軍は米軍の手薄なグアムに侵攻し、「大宮島」と改名して統治した。その後44年、米軍がグアム奪還、約2万人あまりが犠牲になった。

ゴーゴーは、軍人だった父親が駐留していたドイツで生まれた。グアムの祖父母から戦争の話を聞く機会もなく、大人になってからグアムの歴史に興味を持つようになる。生存者が残した文献を読んだ。

「残念なことだが、人種差別や民族による暴力という、歴史の負の部分は繰り返す」。「どの世代でも人間は過去を忘れてしまう。次の世代に、歴史を伝える手助けをする必要がある」

署名された旗は、博物館に寄贈しようと考えている。1枚目の旗をサンノゼの日系人博物館に。2枚目は、ロサンゼルスの全米日系人博物館。3枚目は、サンフランシスコのゴールデンゲートブリッジのたもとにある、コレマツ記念館に贈る。そして4枚目は、全米各地の大学などを巡回させるつもりだ。

「1枚だけ」。そう思って買った星条旗はいま、4枚に増えた。集めた署名は、800人以上になった。（敬称略）=終わり

（サンノゼ=五十嵐大介）

社説 Editorials

税制改正大綱　めざす社会像が見えぬ

社会経済の根幹である税制は、岸田首相がめざすという「新しい資本主義」の実現に欠かせない政策手段のはずだ。ところが、きのう与党がまとめた来年度税制改正大綱では、首相自身が「放置できない」としている格差是正や地球温暖化対策といった重要課題が軒並み先送りされた。

年末に期限を迎える住宅ローン減税の税額控除率などを見直すほか、固定資産税のコロナ特例の縮小や高速通信網「5G」の優遇税制の延長も決まった。

一方、首相が一時、分配政策として言及していた金融所得課税の強化や、炭素税などのカーボンプライシングは、結論を出す時期すら示さなかった。これでは国民に、めざす社会や経済の姿が見えない。

大綱の目玉は、賃上げ促進税制だ。「アメ」として、税額控除の上限を中小企業は25%から40%に、大企業は20%から30%に引き上げる。超大企業には「ムチ」として、賃上げをしなければ研究開発減税などが受けられない措置を強めたとする。

ただ、減税には、黒字企業しか恩恵が及ばない限界がある。「ムチ」も定期昇給さえすれば回避できる緩い発動基準で、効果はさほど期待できない。

忘れてならないのは、安倍政権のもとで法人減税が繰り返されても、狙い通りには働き手に恩恵が行き渡らず、企業の内部留保や配当ばかりが増えたことだ。この流れが続くのであれば、「ムチ」の抜本的な強化が求められよう。法人税率の引き上げも有力な選択肢だ。

利益に偏重した企業経営の変革も、「新しい資本主義」の大きな課題のはずだ。賃上げは、企業による利益の社会還元の一環とも位置づけられる。その動きを投資家や消費者も注視する必要があり、外部から見える仕組みの構築が急務である。

今回の賃上げ減税で、適用を受ける超大企業に賃上げ方針や取引先への配慮を宣言するよう求めたことは注目に値する。

近年はトヨタ自動車などベースアップを開示しない大企業が目立ち始めた。宣言を抽象的な文言に終わらせず、賃上げなどの具体的な内容を開示させなければならない。国民がわかりやすく比較できるようにする工夫も必要だ。

税制の課題はほかにもある。介護職員や保育士らの処遇改善や少子化対策を強力に進めるには、十分な予算が欠かせない。納税者の暮らしを守りつつ、財源を確保していくのは難題だ。

だからこそ、税制を議論する際は透明性のある場で、幅広い関係者や専門家の意見を聞くべきだ。与党の密室の調整では、国民の納得は得られない。

2021・12・11

18歳裁判員　幅広い参加に向けて

市民が司法に参加する意義を改めて確認し、社会に深く根を張った制度に発展させたい。

重大な刑事事件の裁判に加わる裁判員の年齢の下限が、20歳から18歳に引き下げられた。

5年前から18歳も選挙権をもち、来年4月には民法の成年年齢も18歳になる。裁判官と共に有罪・無罪や刑の重さを判断する裁判員について、18・19歳を除外する理由は見当たらない。米、英、カナダなどでも18歳から陪審員の使命を果たしている。対象の拡大をここは前向きに受け止めるべきだ。

裁判員制度は、多様な人々の参加を通して司法の基盤を強化し、裁判をより良いものにしようと09年に始まった。三権の一つである司法権の行使に携わることは、その後、主体的・自律的に社会に関わっていく契機にもなる。早い段階から経験する道が開ける意義は大きい。

心配は、この法改正が当事者である若い世代を含め、ほとんど知られていないことだ。

選挙権年齢を18歳にした際、刑事司法分野、とりわけ少年法の適用年齢については慎重な検討が必要だとして連動は見送られた。今年5月、改正少年法と一緒に裁判員や検察審査員の年齢を引き下げる法律も成立したが、国会の審議は少年法に集中し、法律家やメディアから特に注目されることもなかった。

18・19歳の裁判員が実際に選任されるのは、名簿作成作業の関係から23年春以降になる見通しだ。政府、裁判所、教育関係者は内容や日程の周知に努め、新制度への円滑な移行を進めなければならない。

今回の見直しは裁判の現状をふり返る好機でもある。

裁判員の候補者が任務を辞退する割合は上昇傾向にあり、20年は66%にのぼった。無作為に選ばれた市民のさまざまな視点や感覚を裁判に反映させようという目的を損ないかねない事態で、改善が大きな課題だ。

裁判員が法廷で質問したり、評議の場で意見を率直に語ったりできる環境を作れているか。主張や立証方法はわかりやすいものになっているか。裁判官、検察官、弁護人は足元を点検してもらいたい。学業に専念するため、学生・生徒であることは裁判員を辞退する正当な理由になっているが、数日なら参加できる、参加したいと考える人もいるだろう。そんな意欲を生かす運用を常に心がけてほしい。

中学、高校の教職員らは、生徒が近い将来、裁判員になることを想定して指導にあたる必要がある。成年年齢の引き下げによって18歳から契約の当事者になることなどもふまえ、生活と法を具体的に結びつける教育の一層の充実が求められる。

■無断転載を禁止します

かたえくぼ

『男女同数』
ドイツでは――政府
日本では　――野党
（西海・やせガエル）

朝日川柳　山丘春朗選

2021・12・11

撫で肩で森加計桜不問とす　東京都　富山　茂雄
お優しい野党ですねで埋もれそう　東京都　藤井　明
言い出して後は知らぬの半兵衛さん　京都府　桑原　宣彰
アメリカがyesと言えば民主主義　京都府　矢野　茂嗣
専制にみんしゅとルビ振る国が増え　福島県　佐藤　国喜
☆眼の次は歯科と内科で歳暮るる　神奈川県　原田　絹代
真夜中の名句朝には駄句となる　山形県　渡部　米助

一句、はや枝野懐かし。二句、お公家集団かね。三句、10万円給付の公明。四句、世界二分割かも。五句、一方で。六句、お大事に。七句、いいと思ったが。

声 Voice　語りつぐ戦争　オピニオン＆フォーラム

開戦の日の朝　母の悲鳴今も耳に

無職　宮崎　てるえ（東京都　86）

国民学校1年生の冬の早朝。祖母と母の悲鳴に近い甲高い声と、慌ただしい気配で目覚めた私の耳に響いた言葉は、80年たっても鮮明な記憶にある。

「何と言うこと！　この前の択捉からの電報　トウブン　カエラヌ―はこのことよ」。興奮気味の異様な母の叫び。祖母は仏壇の前に倒れ込む様相で、念仏を唱えている。

祖母は日露戦争で若くして夫を亡くし、残されたただ一人の父を海軍兵学校に預けた。卒業後は将校として、満州事変、上海事変をくぐり抜けた。空母「赤城」の砲術長として従軍した真珠湾攻撃。無事を祈るだけなのだ。

日本中がラジオや新聞の号外で戦勝報道に歓喜し、喝采に沸き立つ中で、我が家では父の安否がわかるまでは、まるで死者を見送った葬儀の後のような、常ならぬ畏怖の暗い日々であった。祖母は終日、仏間で祈り続け、氏神様に祈願のお百度参りをするたびに、私も同伴した。

大好きだった伯父が訪ねてきて、「軍人がのさばってきて、とんでもない時代だ！　これからは大変だぞ」と言い残した。その予言通りの時局はまもなくやってきた。

母を大地に弔い　引き揚げ船に

主婦　木村　恵子（熊本県　90）

旧満州（中国東北部）新京で終戦を迎えました。14歳の女学生でした。父は満州国高官で、1945（昭和20）年9月、ソ連に連行され、母は厳冬の46年2月、5人の子を残し亡くなりました。無政府状態の街。父の友人が闇で燃料を調達、原っぱで火葬しました。あちこちで弔いの煙が上がっています。母の骨を少し分け、弟が胸に抱きました。

翌年夏、炎天下に重いリュックを背に、長女の私が末の妹を抱き、他の弟妹とどうやって無蓋車の引き揚げ列車に乗ったのか、思い出せません。コロ島で引き揚げ船を見たときのうれしさ。「つらかっただろうね。迎えに来たよ」と言っているようで、みんなで駆けだし、泣きました。

夜になると、船尾からコモに包まれた人が海に落とされました。細い体で母を探して、弱い声で泣くばかりの妹を胸に、明日は我が身とばかり思っていました。佐世保も博多も引き揚げ船であふれ入港できず、浦賀へ。8月14日になっていました。

初めての祖国。両親の郷里、唐津にたどり着き、人混みの中に父にそっくりな人を発見。叔父でした。叔父夫婦は父が4年後に帰国するまで私たちを育ててくれました。

サンタ苦労ス　針　すなお

地震で足止め　宿場町の温かさ

医師　広沢　光郎（東京都　91）

1944（昭和19）年、すでに学徒動員によって東京・田無の町工場で働いていたが、海軍兵学校予科生徒に推薦された。12月、2次試験を受けに級友と広島・江田島に向かった。ここで5日ほど、身体検査、試験、制服などの採寸をした。食事や入浴は兵学校生徒と同じもの、毎日牛肉が食卓に載り、おかしもあった。

帰路は空襲にも遭わず、十数時間の長旅についたが、愛知・御油駅に停車中、東南海地震に見舞われた。東海道五十三次の宿場として江戸時代から繁盛していた町だ。その夜、炊き出しのおにぎりが配られた。列車はいつ動くとも知れず、不安と空腹を抱えながら、古い軒並みが続く町にさまよい出ていった。すると、明かりがもれていた一軒の家に招かれ、貴重なサツマイモのごちそうにあずかった。体も小さく、いかにも子どもこどもしていたので、大人たちもあわれみを覚えたものか、温かい接待を受けた。

翌日、名古屋に戻り中央線経由で帰京。なかなか足を運べないが、毎年12月になると町の人々を思い出し、感謝している。

小さな手で農作業に松の根掘り

無職　村本　慎一（東京都　86）

私は今の韓国・慶尚南道の農村で生まれ、国民学校4年生で敗戦を迎えるまで過ごした。山口県出身で農家の四男の父が早くから入植し、農業を営んでいたからだ。

学校は家から遠く、片道6キロを毎日歩いて通った。1942（昭和17）年2月のシンガポール占領の戦勝記念として、ゴムまりが入学後、全校生徒に配られた。戦況の悪化は次第に幼い学童にも影響し始め、3年になると、出征兵士の留守宅の麦刈り、芋掘り、稲刈りなどに動員され、夏休みの宿題には軍馬用のまぐさ刈りが加わった。石油の代用という松の根の掘り出しは学童には厳しい作業だった。潤滑油用に家ではヒマを植え、秋にその実を採取した。

しかし結局、日本は敗れた。優しかった校医が自分の医院に火をかけ、服毒自殺するという霜烈な事件もあった。現地の人たちの「独立万歳」のデモが続く中、追われるように45年9月末、朝鮮半島を離れたが、たどり着いた祖国も飢餓に苦しんでおり、引き揚げ者は招かれざる民であった。

芋を燃料に？　不思議に思った

無職　沢海　謹二（神奈川県　85）

私は戦争とはほとんど関係のないような、新潟の片田舎に住む国民学校の3年生でした。女学校を卒業したばかりの若い先生から「いざ来いニミッツ　マッカーサー　出て来りゃ地獄へ逆落とし……」というような軍歌を教わりました。猛吹雪の中、友達と一緒に大声でこの歌を歌いながら登校したものです。

春になって暖かくなったころ、先生から「これをまきなさい」とヒマの種をひと握り手渡されました。なんでも戦車の燃料になるとかで「大事に育てなさい」「村の道の草地にまくように」と言われました。まくと芽が出て背丈ほどの高さになりました。とげのあるさやの中に実がついています。あまり世話をしなくてもたくさん採れたので先生に届けました。

また、学校のグラウンドを掘り起こした畑で、サツマイモを育てました。カボチャぐらいの大きさになります。煮て発酵させて精製し、飛行機の燃料にするというのです。これで本当に飛行機が飛ぶのかなあと思っていました。

闇に紛れて　遠くまで買い出し

無職　西村　高志（愛知県　86）

1944（昭和19）年4月、国民学校4年生になったばかりの私は、銀行勤めの父を名古屋に残し、母と4人の妹たちと知多半島西岸の農漁村に疎開した。学校では農家の手伝いに駆り出されたが、いきなり大人用の鍬や鎌を持たされて、泣きながら作業した。

毎日の食事は、芋や大根の間に米粒が泳いでいるような薄い雑炊、すいとん汁ばかりであった。そこで母と私は妹たちを残し、運搬用に乳母車を押して農家に買い出しに出かけた。顔見知りだと恥ずかしいので、夕方から片道30分かけ農家をめざす。母や妹の晴れ着を食料に替え、月明かり星明かりだけが頼りの帰路だった。

戦況悪化で若者や年配の壮丁にも「赤紙」がくるようになり、国民学校前のバス停での壮行会では高等科の生徒で楽隊が編成され、のぼりを立てて盛大に見送った。本人、家族の心中はいかばかりであったか。すっかり畑と化した校庭のわずかに残った空き地では、配属将校が5年生にも竹やり訓練をさせた。

「語りつぐ戦争」投稿募集します

「語りつぐ戦争」は原則として偶数月の第3土曜掲載です。戦地で、銃後で体験した忘れられない出来事を当時の思いとともに具体的につづり、500字程度でお寄せください。字数内にまとめきれなければ、お手伝いします。「戦争特集」と書き、氏名、電話番号、住所、年齢、性別、職業を付記してください。原稿は返却できません。デジタルメディアにも収録します。

戦争体験を受けつぎ、次代につなぐ思い、経験、活動は「平和のバトン」へ。原則として奇数月の第3土曜に掲載します。

過去の投稿を読めるサイト「声　語りつぐ戦争」のURLは https://www.asahi.com/special/koe-senso/　QRコード→

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
　　　03・3248・0355
メール　koe@asahi.com

▼「かたえくぼ」は愛称を。「朝日川柳」は1通に2句以内▼氏名、電話番号（携帯も。「声」「かたえくぼ」採用時にご連絡します）、住所、年齢、性別、職業を明記▼実名原則。二重投稿、メール投稿時のファイル添付はご遠慮ください▼趣旨は変えずに直すことがあります

あの日　あの時　～過去の投稿から～

童心を救へ

古本屋へ立寄ると、泣き面をした小学校四五年の子供が、古本屋のおやぢに頸すぢをつかまへられ引きずり込まれて来た。「これを盗まうとしたのだらう」「違ふよ、買はうとしたのだよ」「嘘いふな」、かういつて、雑誌で頭をいやといふ程なぐりつけた。

古本屋の隣は交番である。すぐ巡査が入つて来た。「うん、この本がどうした」「買はうとしたん……」といつて、子供はポケットから、銅貨を五つ六つ出した。勿論、古本とはいへ、それだけの金では買へない。巡査は、サーベルの音を、ぎやらつかせながら、「来い」と言つて、右手にその雑誌を持ち、左手で子供のえりくびを摑んで引き立てた。巡査は机の上に雑誌を投げ、電灯のない真暗な次の室へ子供をつき飛ばし、火鉢に足をのせて、その雑誌を読み出した。

近頃、官憲と民間との協調が叫ばれてゐる。若あの巡査に正しい指導精神があつたら、この少年の童心は安らかに成長したであらう。民間と協調する前に官憲自ら教養を高めなければならない。

（君子国の鈍物寄）
＝1938（昭和13）年12月10日

なぐる雇主

私は市の職業紹介所の手を経て市外の某商店の会計係として就職。月給四十五円で話がきまつた。ところが二三日の後そこの主人は非常識極まる冷酷漢で、絶えず雇人を暴力をもつて酷使する事実を知つた。忽ち私も就職四日目に怒鳴りつけられた。その時私が一言でも言葉を返さうものなら必ず横ツ面の一つや二つは張り飛ばされてゐただらう、幸ひに私だけは他の店員と違つて中等学校を出てゐたので暴力は見舞はれなかつたが、たうとう一銭の給料もくれずに追ひだされた。

不正な雇主が巧に職業紹介所を利用し、何も知らない田舎出の単純な青年の思想を如何に悪化せしめて居るかを見る時、私は紹介所の無責任と、司法当局の無識を徒らにてう笑してのみはゐられない。

（理声生寄）
＝1927（昭和2）年12月23日

◇　◇

東京本社版をもとに、漢字の字体を改め、一部省略しています。